

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 約80万km²

人口 1億704万人（1989年1月1日現在の政府推計）

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語

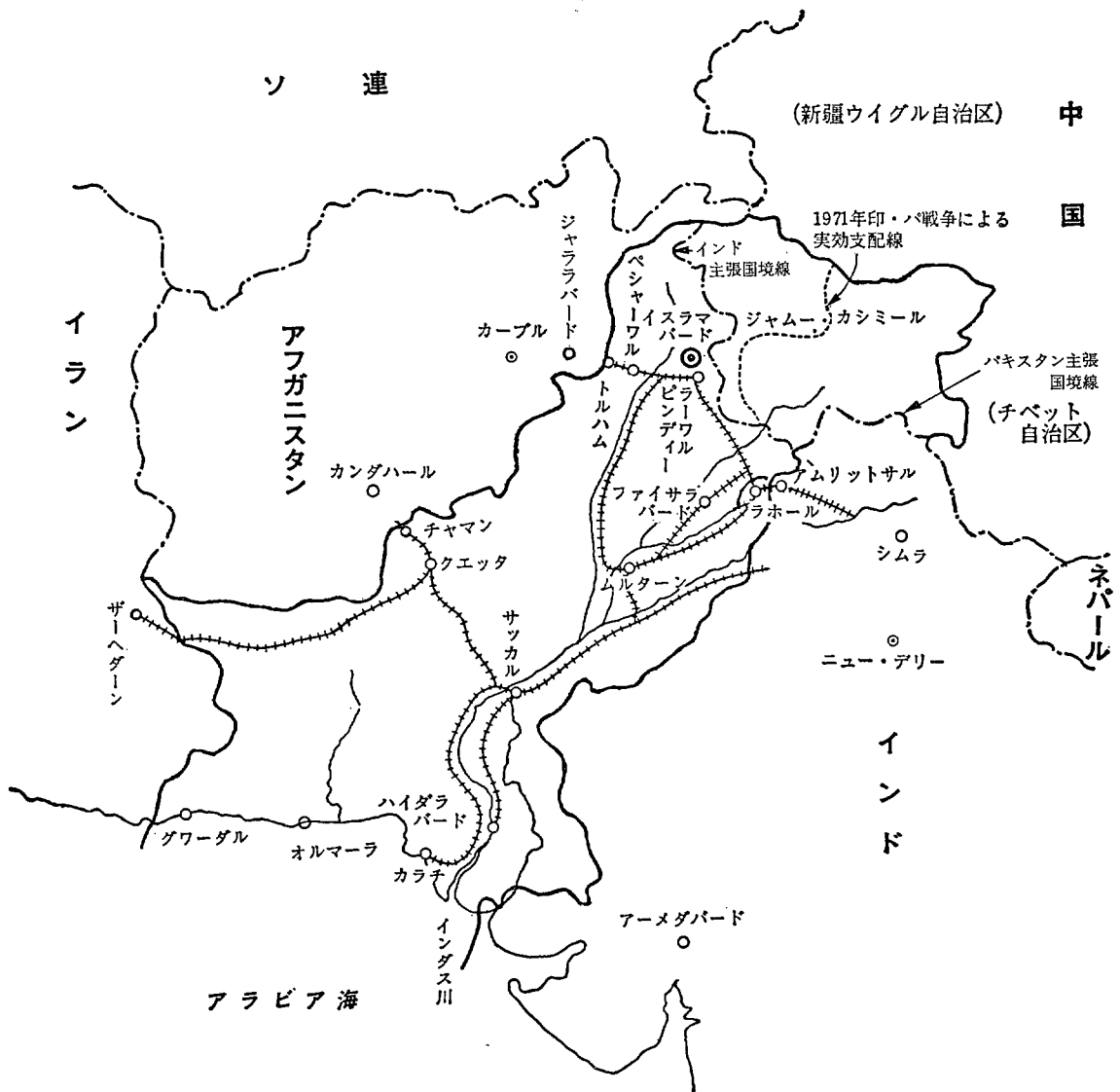
宗教 イスラーム教（97%）

政体 共和制

元首 グラーム・イスハーク・ハーン大統領

通貨 ルピー（1米ドル=20.54ルピー、1989年平均）

会計年度 7月～6月



1989年のパキスタン

前政権の遺産の重圧

黒 崎 卓

1988年12月に成立したペーナジール・ブット・パキスタン人民党 (PPP) 政権は、施政最初の1年を、内政、外交、経済、すべての面で、ジア・ウル・ハック前政権の遺産との闘いについで、期待された改革はほとんど進めることができなかった。88年11月の総選挙で PPP に第1党の地位を与えた国民のブット首相への期待は、政権成立1年をもって早くも失望に変わりつつある。

内政では、野党州政府との争いで1989年11月に不信任案をつきつけられ、イスハーク・ハーン大統領との関係も円滑とはいえない。首相は、西側諸国への華やかな外訪を繰り返して外交面での点数稼ぎを狙ったが、混迷を続けるアフガニスタン問題や緊張を増した印パ関係が足枷となって、失点回復はできていない。このような情勢のなか、パキスタン現代史において重要な役割を担ってきた軍部は、「専門職気質」(Professionalism)を合言葉に、当面は政治への介入を行なわないことを宣言している。このスタンスが軍部の合意であるならば、パキスタンの権力構造は転換期にさしかかっているとも見るべきであろう。だが、ブット首相の強力な指導力発揮が期待薄な以上、短期的には政治的不安定が今後も継続することが懸念される。

国内政治

●首相・大統領関係 内政面での、前政権最大の遺産は、憲法第8次改正(1985年)である。現行のパキスタン憲法は、1973年採択の議院内閣制に基づく「パキスタン・イスラーム共和国憲法」を基本としているが、ジア・ウル・ハック大統領が85年に民政移管する際に実施した第8次憲法改正の結果、限りなく大統領制に近いものに変質した。73年憲法では首相が代表する連邦政府にあった行

政権は、第8次改正で大統領に移された(第90条)。

この憲法は、ジア大統領が陸軍参謀長を兼任し、軍事・行政双方に絶対的な権力を持っていた時期には円滑に作用した。しかし、1988年総選挙によって民選首相が誕生すると、73年憲法の精神にのっとった議院内閣制による国政運営を主張するブット首相と、憲法に規定された権利を行使しようとするイスハーク・ハーン大統領の間に軋轢が生じ始めた。

その軋轢が表面化したのが1989年8月であった。8月8日、ブット首相の母親であるヌスラット・ブット連邦上級相が緊急記者会見を行ない、ブット首相が国家安全保障に関する重大な会合のために、公式の予定をキャンセルすると発言、首都イスラマバードにクーデターの噂が流れた。この緊張は、軍首脳の間では比較的重要度の低いポストである3軍統合参謀本部議長のエフティハール・スィローヘー海軍大将の退官を首相が主張、これを大統領が拒否したことから生じたものである。首相はスィローヘー大将の任期を大将昇任時から数え、大統領は参謀本部議長就任時から数えるという技術的問題と公式的には説明されているが、首相の真意は、軍指導層へのパキスタン人民党 (PPP) の影響力を強めることにあったと見られる。大統領は首相の助言によって軍のトップ人事を行なうが、最終決定権は大統領にあるというのが憲法の規定であり、結果的には首相の「助言」は受け入れられなかった。

この事件後、首相と大統領の対立が頻繁に噂されるようになる。とくに、カラチを中心とした治安悪化の問題、そして年末になって活発化したインド占領ジャンムー・カシミールでの反政府運動などに関連して、大統領は、それまでの内政・外交とも首相に任せる態度を変え、積極的なイニシアティブを発揮しつつある。

このように、首相・大統領関係が不安定化している背景には、憲法上の問題だけでなく、施政一周年を越したブット首相の指導力に対する、大統領の失望があることも見逃してはならない。1988年総選挙後、イスハーク・ハーン大統領が、単独最大党とはいえ過半数を割り込んだ PPP からブット女史を首相に指名したのは、無所属勢力の獲得と野党議員との協力による超党派的な政治を期待したからであった。

しかしながら、ブット首相は野党との争いに明け暮れ、この結果、12月2日、大統領は国会への失望を公式の場で明らかにし、与野党の相互協力を要請するという異例の行動をとるにいたった。第8次改正憲法のもとでは、大統領は随意の首相任免権を持ち、国家の非常事態と判断すれば国会すら首相の意志とは無関係に解散できる。憲法改正には、上下両議院の3分の2以上の賛成が必要であり、ブット首相が第8次改正撤廃を実現できる公算は現在のところない。ブット首相にとり、大統領の信頼を勝ち取るべく与野党協力によって国政を運営していくことが不可欠となっているが、以下に見るように89年に対決路線が深まるばかりであった。

●野党州との対立 前政権期から政治の中枢にいた政治家のなかで、現在も強い影響力を持ち、反ブット色を最も鮮明にしているのがナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相である。

ナワーズ・シャリーフはイッテファーク企業グループの盟主としてジア・ウル・ハック大統領期後半に頭角をあらわし、1985年総選挙でパンジャブ州首相の地位に上りつめた政治家である。年令も39歳と若く、大地主優位のパキスタン政治家のなかでは異色の新しいタイプの政治家といえる。政治的には、民間主導の経済開発、イスラーム化推進、対インド強硬路線などで知られ、ジア大統領の政治的立場を継承する。88年総選挙では保守政党からなるイスラーム民主同盟 (IJI) を率いて PPP に対抗、全国人口の6割を占めるパンジャブ州の州議会では IJI を第1党の位置に導き州首相に就任した。

ナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相とならんで、反ブットの先鋒となったのはナワ-

ブ・アクバル・ブグティール・バルチスタン州首相である。1988年総選挙後バルチスタン州には IJI と PPP の連立政権が樹立されたが、短期間で崩壊した。89年1月、ブグティール率いるバルチスタン民族同盟 (BNA) が、IJI その他の反 PPP 政党を集めて安定多数の州政権樹立に成功した。

1989年を通じ、両州首相が指導する反ブット運動が続いた。これは、州の連邦政府に対する自治権拡大要求であると同時に、国政を握ろうとするナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相のブット首相に対する個人的政争でもあった。

パキスタンの歴史上、パンジャブ州と連邦政府とが対立する政党によって運営されたことはこれまでにない。野党時代には州自治権拡大を主張していたブット首相であるが、いざ連邦政府を握ると、パンジャブ州に自治権を拡大されては政策が進められないというジレンマに陥った。

その最も顕著な事例が、PPP が鳴りもの入りで1988/89年度予算に盛り込んだ「人民計画」(人民事業計画、人民開発計画などの呼称もある)である。同計画は100% 連邦政府の予算で、地域住民の参加により、教育・保健・水道・道路整備などを行なおうとするものである。州政府を素通りして県以下の行政レベルで実施されるため、パンジャブ、バルチスタン両野党政権は、この計画が州の経済開発の権利を脅かし、かつ、PPP の党员によって実施が主導される政治的なものとして強く反発した。

計画は、州・連邦間の調整を主張する野党州政権を無視し、4月以降、シンド州と北西辺境州の両 PPP 政権州を皮切りに開始された。他方、2野党州は、独自の開発計画を打ち出すとともに、大統領に仲介を要請した。

PPP 政権と、パンジャブ州の間には、インダス水系の水利をめぐる対立も根強い。第1に、インダス最後の大規模多目的ダムとして現行の5カ年計画でも早期建設がうたわれているカーラーバグ・ダムがある。同ダムができると農地が埋没してしまう北西辺境州と、農業用水不足を懸念する下流州のシンド州が、同ダムの建設に反対、建設推進のパンジャブ州と対立している。第2に、インドが建設中のウラー堰堤(ジェラーム河上流)の問題がある。この堰堤はパンジャブ州

の権益を決定的に侵すものであるのに、連邦政府は対インド融和策から強硬な建設中止を求めているとの批判がナワーズ・シャリーフ・パンジャープ州首相には強い。

このような州間の経済開発、水利権などをめぐる調整のために、憲法には共通利害評議会 (Council of Common Interests: CCI) の項目がある(第153条)。CCI の構成員は4州首相と連邦内閣代表4名の8名(大統領が任命)で、機構自体も大統領に直属し国会に対し責任を有する。なお、このCCIは1973年憲法成立以来一度も開催されたことがない。野党州政権および、IJI が多数を占める連邦上院は、89年を通じてCCIを開催するよう大統領に働きかけたが実現にいたらなかった。ブット首相はCCIに代わる内閣内の組織として州間調整委員会を12月に開催したが、パンジャープ、バルチスタン州から事実上のボイコットを受け、問題は収まる方向にない。

ナワーズ・シャリーフ州政権とブット政権の対立点は以上にとどまらない。パンジャープ州政府は11月に州立銀行を設立、中央銀行管轄による国営5商業銀行体系を維持しようとする連邦政府との対決路線を強めている。さらに、同州政府は州立テレビ局の開局を進めている。これは現国有テレビ局がブット首相およびPPP関連の報道に偏っていることへの不満から発している動きである。これら州政府の活動が憲法上どう位置づけられるかに関しては、議論が進行中で決着していない。

両者の対立は、一種泥仕合の様相を呈している感がある。上に示した対立点は州・連邦関係の再構築に結びつく意味で建設的な要素を持つが、1989年を通じて、連邦政府によるイッテファーク製鉄所への物資搬入妨害、あるいは州政府による連邦徴税査定手続き妨害など、嫌がらせと報復の連鎖がニュースを賑わした。このような消耗的対立がブット政権の初年を特徴づけるという事実は、パキスタンにとり悲しむべき事態であろう。

●野党連合の成立 こうしたなか、主要野党は1989年6月に野党連合(COP)を組織、ブット政権打倒の動きを強めた。その中心となったのは、ナワーズ・シャリーフ、ブグティー両州首相であるが、10月末のブット首相不信任案提出に具体的

につながったのは、大衆民族党(ANP)とムハーシル民族運動(MQM)両党の動きであった。

ANPは北西辺境州に本拠を持つ左翼政党で、PPPとともに反ジャ・ウル・ハック運動の中心となった政党である。1988年総選挙後、PPPとの連立で北西辺境州内閣に参加したANPは、連立の条件であったANP州知事の任命が拒否されたことで反PPP色を強めた。89年4月末には連立を解消して連邦・州両レベルで野党に回り、その後IJIに接近した。

ANP州知事が実現しなかった理由は、ANPのアフガニスタン政策に原因があった。親ソ連、親アフガニスタン政権を標榜するANPは、パキスタン政府がアフガニスタン国内問題に干渉しないことを求める立場を続けている。1989年3月末に、ワリー・ハーンANP党首が、ゴルバチョフ・ソ連書記長やデクエアル国連事務総長にこの立場を訴える文書を送付したことが国会で問題になったりもした。アフガニスタン問題の前線である北西辺境州に、このような立場のANP知事が誕生することは軍部や大統領の受け入れるところではなく、ブット首相もその意向に従わざるを得なかったとみられる。

PPPと袂を分かって後、ANPは、アフガニスタン政策においてはゲリラを積極的に支持する立場、すなわちANPとは完全に逆の立場にあるIJIに接近、6月の野党連合(COP)結成に参加した。この事実はCOPの性格をよく物語る。すなわち、この連合はイデオロギーあるいは政策に基づく共闘ではなく、単にブット政権に反感を持ち、その転覆によって自らの政治的な力を強めようという政略のみに立脚したものである。

他方、シンド州都市部に基盤を持つMQMは、1988年総選挙で国会第3党に躍進、ブット女史を支持して、連邦PPP政権誕生の立役者となった政党である。シンド州議会では、都市部で完勝して議席の約3分の1を獲得、農村部を基盤に議席の過半数を制したPPPとの連立政権を樹立した。この連立は、シンド州都市部の諸問題を解決するには、都市部を代表する勢力が与党に加わるが必要だとPPPが認識したことによっていた。

しかしながら、シンド問題(後述)は1年を通じて悪化するばかりであり、MQMは反ブット色を

強めた。MQM は、9月に内密に IJI との政策協定を結び、10月末に PPP との離反を公表、COP への協力を宣言したのである。

11月1日のブット首相への不信任案採決は、賛成107票で総議席237の過半数に12票足らず、ブット政権は不信任を免れた。とはいえ、1988年12月の首相信任投票における信任148対不信任55の数字に比較し、様変わりは明白である。国会勢力は「参考資料」に示すが、COP の旗印のもとで IJI, MQM などほとんどの野党議員がブット首相に不信任票を投じており、首相支持は PPP 議員、一部の IJI 造反議員、それに若干の無所属議員に限られたのである。

●シンド問題 ブット首相に対する大統領や野党の不信感が強められた原因の一つが、シンド問題であった。これは、「シンド問題」(Sind Problems)「カラチ問題」(Karachi Problems)などと呼ばれる、シンド州都市部での民族紛争とそれにかからんだ全般的治安悪化を指す。

現在のこの問題は、1985年4月にカラチで起こったムハーシル(47年印分分離独立前後のインドなどからの移住民)とパシュトゥーン民族の間の武力衝突が契機となっている。紛争はその後も収まらず、地域的にはカラチ、ハイドラバードなどシンド州主要都市すべてに広がり、民族間の対立としては、「ムハーシル対パシュトゥーンおよびパンジャービー」というシンド州都市部の移住民グループ間の抗争から、「ムハーシル対シンディー」という州における移住民と先住グループとの対立の構図に変化しつつある。各民族の武装グループが主導するこれらの紛争は、しばしば無差別暴力事件に発展し、89年を通じてカラチやハイドラバードの主要地域に頻繁に外出禁止令が出され、軍の出動が要請された。

この問題は、以下のような意味でシア・ウル・ハック前政権の負の遺産の一つといえる。

第1に、ムハーシル側の利害を代表する政治組織としての MQM の伸長がある。MQM は、ムハーシルを第5の民族として認知し、その人口に比例した公職のポストや就学機会を与えることを主張して1984年に結成された新しい政党である。この時期、シア政権の半軍政のもとでそれまでの全

国政党の活動が強く制約されカラチを代表する政治勢力が不在となっていたこともあり、限られた地域・グループの利害を強く訴えた MQM が急伸することになった。

第2に、シア政権期の政治で、軍部および官僚の権限が拡大されたが、このことは両分野への代表の少ないムハーシルやシンディーの不満を高めた。当初、この不満はムハーシルに関して MQM によって組織的に取り上げられたが、その刺激で、1989年にはシンディー側の運動も強まった。

第3に、シア政権期の最大の外交懸案であったアフガニスタン問題に絡む難民流入がある。シンド州都市部への難民流入を前政権が黙認したことから、当地域のエスニックなバランスが崩れ、難民とともに流入した大量の武器が、その不均衡から生じる緊張を暴力で解決する傾向に火をつけた。

第4に、カラチに代表されるシンド州都市部は先進地域として企業立地や経済・社会インフラ整備などの面で不利な扱いを受けた。このため、前政権期には雇用機会創出は不十分なものとなり失業率は上昇、また、移住による人口膨張により都市機能の麻痺が顕著化、住民の不満を鬱積させた。

これらの原因を一つずつ解決していくこと以外に、ブット政権がシンド問題を克服する道はない。1988年12月の PPP と MQM の協定はこのための方向を示唆してはいるが、具体性に乏しく、89年を通じて治安改善は進まなかった。このため MQM は、PPP の政策が州の農村部(=シンディー地域)の利害をより重視しているとの不満を強め、PPP から離反し IJI と同盟することになった。

1989年10月に発表された MQM と IJI の協定では、治安回復のための武器管理強化などの緊急対策に加えて、カラチの人口を1000万人として扱い、その人口に比例した都市開発予算を別枠で設けること、ムハーシルの人口に応じた公職や就学ポストの配分を実施すること等の具体的な項目が合意された。このような具体案をブット政権が打ち出し、かつ説得的に実施していないかぎり、シンド問題は継続する公算が強い。

シンド問題と関連して、MQM と PPP の対立点にはもうひとつ、残留パキスタン人帰国問題がある。バングラデシュ独立の際、バングラデシュに大量に残されたパキスタン人(出身地を取って「ビ

ハーリー」と呼ばれる)約25万人が、現在、ダッカ近郊で難民生活を送っている。シア政権の時期には帰国は実現せず、サウジアラビアの財団の資金で近年帰国実現のめどがたってきた。

しかしながら、これ以上の移住民がシンド州都市部に流入することにシンディー民族運動グループは強く反発しており、ブット首相も1989年10月のバングラデシュ訪問の際、難民キャンプも訪れず、この問題への消極的態度を明らかにした。帰国の即時実施を主張するMQMはこの件でさらにブット政権との対決姿勢を強めることになった。

PPPにとって、基盤のシンド州農村部の不利になる政策はとり難い。すでに、シンディーの間ではPPPがMQMの要求に引っ張られすぎているという不満が強まっており、シンド独立運動再燃の動きも1989年には始まった。治安悪化に歯止めがかからないまま、ブット政権はシンド問題でもジレンマに直面している。

●**軍の新戦略** 1989年を通じて、政治的反対勢力との対決路線を強めてしまったブット政権に対し、軍部はどのように対応しようとしてきたのか。88年8月のシア大統領急死で強力な指導者を失い、その後、民政復活の過程が進むなかで、軍部は、後任のアスラム・ベグ陸軍参謀長のもとに、新たな戦略を模索しているように見える。

そのキーワードが「専門職気質」(Professionalism)である。アスラム・ベグ陸軍参謀長は、1988年の就任直後に軍が政治に直接介入しないことを公言した。89年の彼の発言を追うと、現在のパキスタン国軍に必要なのが「専門職気質」の高揚であり、具体的には軍備・軍制度の近代化、専門的戦闘能力向上が最重要課題であるということのようである。

1989年は、軍備の近代化・国産化が着実に進展した年であった。2月にはインドの中距離弾道ミサイル「アグニ」に対抗する射程80km, 300kmの弾道ミサイル開発に成功、9月には国産戦車の開発が示唆された。アメリカからのF-16戦闘機配備も具体的日程に上ってきた。

軍の総合的戦闘能力がかなり向上していることが示されたのが、1989年12月にパンジャブ州南部で繰り広げられた軍事演習ザルベ・モーミン

(Zarb-i-Momin, 「信仰者の一撃」の意味)であった。ザルベ・モーミンは、パキスタン史上最大規模の演習となり、現場を訪れた大統領、首相および各国関係者の賞賛をあげた。この演習で初めて空軍が陸軍と共同戦闘体制をとり、仮想敵国の中枢を直撃するための実践訓練が行なわれた模様である。

軍近代化の資金は、言うまでもなく国家予算とアメリカの軍事援助である。1989/90年度予算演説で、担当国务大臣は、国防は歳出削減が望ましくない最優先分野であるとして、他の支出が削減されるなか、予算要求経費の全額支出を約束した(「参考資料」参照)。また、アスラム・ベグ陸軍参謀長(2~3月)やブット首相(6月)の訪米によって、アメリカの軍事援助が今後も重点的に行なわれることが確認された。

ブット政権は軍の近代化資金確保という点では、軍部の意向に合致した行動をとった。しかも、軍人事や州知事任命の例でわかるように、重大な意思決定に関して、大統領の優位を利用して軍がブット首相の意向を制約することも可能である。現行の憲法体制のなかで「専門職気質」を養い、軍備の近代化に専念、ブット首相が軍に過度の介入を行わないかぎり政治への介入は行なわないというのが軍の新戦略であるようだ。

とはいえ、年後半になっての首相と大統領の関係の悪化、反ブット野党勢力の結集を受けて、軍部から政治家への注目される発言がなされている。11月のブット首相不信任案採決直後の7日、アスラム・ベグ陸軍参謀長は、「政治家たちの相互信頼に基づく広範な連合政権樹立を希望する。これは軍部から政治家への最初のアドバイスである」と発言した。ブット首相の指導性への疑問が、間接的ながらも軍部から公式に出されたものとして記憶にとどめる必要があらう。

外 交

●**アフガニスタン問題** 1988年4月、ジュネーブで調印されたアフガニスタン和平協定は、当初からソ連軍撤退後のアフガニスタン国内の安定に関する構想を欠いたものであった。89年2月15日に、最後のソ連軍部隊が国境を越えたが、その後もカーブル政権と反政府ゲリラとの内戦状態が続

いている。

1988年12月成立のブット PPP 政権のアフガニスタン問題へのスタンスは、選挙戦当時から不明瞭であり、前政権との明確な差異は見いだせなかった。すなわち、(1)ジュネーブ協定を遵守するとの大前提のもとに、アフガニスタンの政権はアフガニスタン国民が決めるものであるとの建前論、(2)カーブルのナジブラ (ナジーブッラー) 政権は認知せず、反政府ゲリラがパキスタン北西辺境州のペシャールに本拠を置いて活動することを認める、(3)アフガン難民への人道的援助を続け、その帰国の条件を整える、といった厳密には相矛盾する要素を含んだ路線である。

しかしながら、アフガニスタン側の状況は着実に変化した。第1に、1989年2月のアフガニスタン暫定政権樹立。そして、第2に89年を通じてゲリラ側の軍事的勝利の可能性がほとんどないことが明らかになってきたことである。

暫定政権は、パキスタンの首都イスラマバードに隣接するラーワルピンディーにおいて樹立が宣言された。この暫定政権はペシャールに本拠を置くスンニ派反政府ゲリラ組織主体のもので、パキスタンとイランの外交努力にもかかわらず、イランに本拠を持つシーア派ゲリラは除外された。

暫定政権へのブット政権の公式の立場は、政権樹立を歓迎するが、政権自体が「暫定」と銘打っている以上、その認知は問題にならないとするものである。とはいえ、3月のイスラーム諸国会議機構(OIC)外相会議においては、パキスタンの外交努力の結果、1980年以来空席となっていたアフガニスタン代表の席に暫定政権が就くことが認められた。

軍事状況については本年報「アフガニスタン」の章を参照されたいが、特にジャララバード攻防戦を政府側が守り切ったことが転機となり、ソ連軍撤退でナジブラ政権が早期に軍事的に崩壊するとのそれまでの見方が色褪せた。

これらの状況をふまえてのブット政権の対応としては、第1に、アフガニスタン政策で重要な役割を果たしてきた軍情報部(Inter Services Intelligence: ISI)への影響力強化、第2に政治解決路線重視の二つの方向であったように思われる。

ISIは、ジャ政権期に、反政府ゲリラを積極的

に軍事支援したことで知られる。就任直後のブット首相はISIの軍事活動を制御できずに、アフガニスタン政策の主導権を軍部に握られた。そこで、ISI長官と駐米大使を更迭することでこの組織への首相の発言力強化をはかった。この人事は、アスラム・ベグ陸軍参謀長、イスハーク・ハーン大統領の支持をえて実施されたようである。逆にいうと、首相のISIへの影響力強化は、あくまで軍首脳、大統領の了解の範囲にとどまるものであった。

政治解決路線については、夏以降、パキスタン政府の柔軟なスタンスが目立ってきた。9月にはブット首相が、広範囲な基盤を持つ暫定政権とするために、急進派の影響力が弱められるべきだと表明した。12月には、アメリカのソラーズ下院議員が来訪、ザーヘル・シャー元国王を擁立しての暫定政権構想を反政府ゲリラと協議したが、パキスタン政府もこの動きを支持していると見られる。

このように、パキスタンのアフガニスタン政策に方向変化の兆しが見られたが、内政面の課題に追われブット政権内部での議論が進まなかったというほうが実状に近いのである。

●印パ関係 ジア・ウル・ハック前政権期の印パ関係は、政治的・軍事的に緊張が継続した。対立の種は、軍拡問題、カシミールのシアチェン氷河地区での軍事衝突問題、インド・パンジャブ州のシク教徒過激派問題、インダス水系の水利権問題など多種多様である。

1988年12月にイスラマバードで開催された SAARC 首脳会議での印パ首脳会談は、硬直した両国関係改善の期待を高めた。しかしながら、89年の展開は、7月にラジブ・ガンディー首相のパキスタン公式訪問があったにもかかわらず、上記諸問題で特記すべき進展を示さなかった。加えて、11月のインド総選挙でラジブ・ガンディー政権が大敗し、V・P・シン政権が誕生したことで両国関係の将来像への不透明感が強まった。さらに、年末になってインド側のジャンムー・カシミールで自治運動が暴力化したことで、印パ関係に新たな緊張の種が生じている。

シアチェン問題では、国防次官会談、外務次官会談などが継続的に開催され、緊張緩和のために

当該地域での軍勢力を縮小することで両国は合意した。その成果で、1989年には目立った軍事衝突が避けられた。しかし、どこまで軍備を撤収するかで両国は対立を続けている。

この対立の根底にはカシミール問題がある。7月の来訪時、ガンディー首相は、カシミールの帰属に関する住民投票を問題外としてしりぞけ、現在の支配地域ジャンムー・カシミール州のインド帰属を前提とした。このインド側の態度は、カシミールの帰属は住民投票で決せられるべきであると主張、パキスタン支配地域を独立の「自由ジャンムー・カシミール」としてパキスタンの国土から除外しているパキスタンの立場と真向から対立する。首脳会談において、ガンディー首相の発言をきちんと否定しなかったとして、野党のブット首相攻撃のトーンが上昇したのも当然であろう。

他方、インド・パンジャブ州のシク教徒過激派を、パキスタンが支援しているというインド側の非難は1989年を通じて強まる一方であった。4月には、インドの新聞がその証拠写真を掲載した。

この非難合戦は、両国が抱える、他の地域的紛争にも及んだ。まず、パキスタン側は、シンド問題の深刻化には、インドの介入があると非難し始めた。1989年12月提出の、シンド問題に関する上院特別委員会報告は、「シンド州のヒンドゥー教徒は暴力活動に活発にかかわっており、このグループはインド国内のシンディー民族や、インド諜報機関と密接な関係を持つ」とインドを名指して非難、そのうえインドからのシンド州過激派支援の状況証拠にはこと欠かないとした。

年末に勃発した、インド側カシミールでの反政府運動に関して、インド政府がパキスタンの関与を非難しているのはいうまでもない。

パキスタン側はインド・カシミールでの紛争を国家安全保障上の脅威と受けとめた。1990年初めにはイスハーク・ハーン大統領自らが、ブット首相、アスラム・ベグ陸軍参謀長、ヤークーブ・ハーン外相、ISI 長官を緊急に招集して対応を協議した。パキスタンはインドの非難を国家への侮辱行為ととらえ、カシミール問題における自国の正統な立場を堅持することで合意した模様である。軍部は、12月の軍事演習ザルベ・モーミンの成功で軍事的な自信をつけつつあり、今後、この問題

でインドとの対立が深まる可能性がある。

●その他の諸国との関係 1989年のブット政権の唯一華々しい面が、友好諸国との外交であった。

まず2月に、最初の公式外訪としてブット首相は中国を訪問、貿易拡大や投資、援助活発化で合意した。11月には李鵬首相が来訪して両国関係の一層の緊密化が印象づけられた。この年合意された中国の協力案件は、100機のF-7P戦闘機購入、原発建設、小型トラクター製造と、軍事・経済各方面にわたった。

同じく2月の、昭和天皇葬儀のための訪日の場でも、ブット首相は、ブッシュ米大統領、ミッテラン仏大統領、竹下首相などと精力的に首脳会談を実施した。ここでの西側諸国の経済援助約束が、4月の対バ債権国会議における、これまでで最高額の31億ドル援助パッケージ認可につながった。

パキスタンの最重要友好国であるアメリカ訪問は6月に実施された。このブット首相訪米で、40億ドル6カ年援助パッケージの全額実施、F-16戦闘機60機の供与が約束された。続いて7月には、ブット首相は、イギリス、フランスを歴訪した。旧宗主国イギリスとの関係では、バングラデシュ認知に抗議して1972年に脱退していた英連邦に、10月、正式に復帰した。

これらの外訪の都度、ブット首相は民選首相およびイスラーム国初の女性首相として各国政府の歓迎を受け、パキスタン国内のマスコミもこれを華やかに報じた。しかしながら、6、7月の国家予算確立時期に長く国を離れたために、「人気が下がった頃に外遊を行なって内政問題をそらしている」との批判が強まった。訪問先は概ね友好国に限られ、外交上の懸案解決などの成果には乏しかったといわざるをえない。外「遊」首相との批判はある程度、的をえている。

なお、中国、フランスからの原発建設に関する協力の約束を得たこと自体は、電力不足に悩むこの国の現状からしてプラスの要因である。しかし、パキスタンは、その原子力開発が常に原爆開発の疑惑を持って見られてきた国家である。この問題に敏感なアメリカを説得し、同国からの経済援助を確保するためには、核施設公開などの思い切った処置が必要になろう。

経 済

●概況 1988/89年度(7～6月)のパキスタン経済は、GDPの成長率でいうと5.1%に減速(目標6.9%、前年度実績6.2%)、加えて対外収支は、輸出の伸び悩みで貿易収支、経常収支ともに悪化した。

この成長減速は、製造業部門の不振による。カラチを中心とした治安悪化とパンジャブの洪水は工業生産に悪影響を与え、製造業部門成長率は前年度10.0%に対し3.1%、特に大規模部門は前年度10.6%に対し1.2%にとどまった。シンド問題の激化は国内資本のパンジャブ州への逃避を生じさせている。

農業部門の1988/89年度の成長率は、前年度の2.7%に対し6.1%と好調であった。小麦、さとうきびの生産はそれぞれ前年度の1268万ト、3303万トから88/89年度には1442万ト、3698万トに増加した。外貨源として重要な米と綿花はそれぞれ前年度324万ト、863万トから320万ト、839万トに減収となったが、綿花の場合、前年度に次ぐ史上2位の生産であった。

対外取引を見ると、1988/89年度の経常収支赤字額は前年度の16億8200万ドルから20億2700万ドルに増加した。輸出は前年度比、5.3%増の46億9300万ドルとなったが、輸入額に対する輸出額の比は前年度の69.7%から66.4%に下降した。一方、輸入は前年度の不作を補うための小麦輸入急増などのため、前年度比10.5%増の70億6900万ドルとなり、貿易赤字は前年度比、2.1%増の25億5700万ドルとなった。貿易赤字拡大は、7%もの交易条件の悪化によるところが大きい。貿易赤字を補ってきた本国送金の減少傾向は止まらず、88/89年度の民間移転所得(純)は7.7%減の20億8200万ドルとなった。

年度平均の卸売物価指数上昇率は9.7%、消費者物価指数では10.4%に達した(前年度はそれぞれ5.4%、10.0%)。ただし年度後半に物価上昇圧力が弱まった。

1989/90年度上半期のGDP成長率は、大規模製造業の回復と綿花の増産などにより年率換算で推計5.8%であった。

製造業部門では、セメント、化学肥料、綿紡績

などが生産を回復しており、89/90年度上半期で7%成長が見込まれる。農業部門では、綿花生産が好調で目標の900万ト前後の生産と推測されるが、米は、綿花への作付のシフトにより目標334万トを下回る320万ト程度となった。

1989/90年度当初8カ月(7～2月)の輸出額は前年同期比6.6%増、輸入額は2%増で貿易赤字は若干の減少が見込まれる。89年11月の消費者物価は、燃料・電気価格などが前年同月比で15%近く上昇したが、全体では5.1%上昇に留まった。

●構造調整問題への取り組み 経常収支赤字・財政赤字の双方の赤字の問題は、ブット政権にとり、二重の意味でシア・ウル・ハック前政権の負の遺産である。

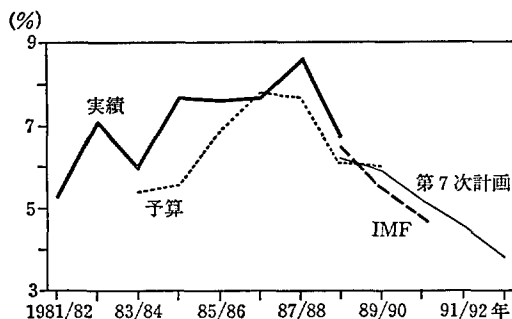
第1に、1980年代は前政権のもとで財政赤字が急激に拡大、このため公共投資縮小を余儀なくされた。第2に、これらのマクロ不均衡は正のために、前政権はIMFから構造調整融資を受けることを決定した。IMFとの協約締結は現ブット政権成立直後の88年12月であり、これによって緊縮的な構造調整政策実施が義務づけられ、現政権の政策策定に大きな制約が課せられた。

1980年代後半に財政赤字が急増した原因は、間接税に依存した硬直的歳入と、国防費、債務支払いといった経常支出の膨張である(89/90年度の予算の構造については「参考資料」参照)。80年代前半において、財政赤字を直接銀行借入でなく、高利子率の債券発行で補ったことが、80年代後半の債務支払い急増につながった。84/85年度以降、経常支出が政府一般歳入を上回り、開発支出はすべて対外・国内借入で賄われているのがパキスタン財政の構造である。

経常・開発総支出と政府一般歳入の差で定義した財政赤字の対GDP(市場価格)比率は、80年代を通じて上昇傾向にあり、87/88年度には8.4%の最高値に達した(第1図)。また、データのとれた範囲では86/87年度を除く毎年、予算での赤字比率を実績が上回っており、政治的抵抗などのために予算での増収見込みが達成されていないことがわかる。

財政赤字は、経常収支赤字とともに、投資・貯蓄ギャップを構成する。パキスタンは途上国のな

第1図 パキスタンの財政赤字対 GDP
(市場価格)比



(出所) 実績: (1)1981/82~87/88—Government of Pakistan, *Economic Survey*, 各年版; (2)1988/89—State Bank of Pakistan, *Annual Report 1988-89*, カラチ, 1989年。

予算: (1)1983/84~88/89—上掲(1)に同じ; (2)1989/90—新聞報道 (*Dawn* 等)。

IMF: World Bank, *Pakistan: Medium-Term Economic Policy Adjustments*, Report No. 7591-PAK, 1989年。

第7次計画: Planning Commission, Government of Pakistan, *Seventh Five Year Plan 1988-93 & Perspective Plan 1988-2003*, イスラマバード, 1988年。

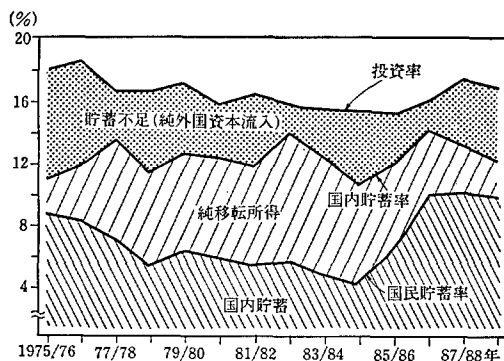
かでも国内貯蓄率が非常に低く、1985/86年度までは10%を下回った。にもかかわらず16~18%の投資率を保てたのは、大量の出稼ぎ者送金を中心とした民間の純移転所得により国内貯蓄が補われてきたためである(第2図)。移転所得を加えた国民貯蓄に公共部門貯蓄が占める比率は、86/87年度で3.1%、87/88年度で9.8%にすぎない。

1988年12月のIMFとの協定は、3年間にわたる構造調整借款(SAF)4億6500万^{ドル}が中心であり、このコンディショナリティーとして、財政赤字の対GDP比を初年度の88/89年度は6.5%、3年めの90/91年度には4.8%にまで削減することが合意された。この条件は、88/89年度から実施の第7次五カ年計画でのパキスタン政府の計画よりもさらに厳しいものである。

ブット政権は、基本的にIMFとの構造調整に関する合意を実施していく方針を掲げたが、一方で、1989年を通じて緊縮的すぎる項目に関する再交渉を行った。その結果、89/90年度予算での対GDP比財政赤字は、当初の合意の5.5%に対し、6.0%にまで緩められた。

IMFとの構造調整初年度にあたる1988/89年度

第2図 投資率と貯蓄率(対GNP比)



(注) 1987/88の数字は修正値。1988/89の数字は暫定値に基づく。なお、定義の違いのため、この図での純移転所得は、「主要統計」での純移転所得の数字と整合しない。(純移転所得)+(国内貯蓄)=(国民貯蓄)と定義される。

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 1987-88*; 同, *Annual Report 1988-89*, カラチ, より作成。

の実績を見ると、通貨膨張率は前年度の12.2%から4.7%に低下、総需要抑制の金融政策がかなりの程度実施されたことを物語る。また、国内信用供与の膨張率も前年度の12.6%から7.1%に低下した。財政赤字の対GDP比も6.7%に下がった。これは、政府歳入が19.6%増えたのに対し、歳出は政府の支出抑制策の結果10.2%増にとどまったことによる。

このように、1988/89年度に限っては、財政赤字削減、国内需要削減の緊縮政策がある程度実現され、89/90年度予算においても類似の路線が採用されている。

しかし、1989/90年度に入り、この政策は国内の激しい批判を浴びつつある。第1に、IMFとの合意に基づいて実施された電力等の公共料金引き上げ、あるいは農業金融での無利子貸し付けの廃止(有利子化)などへの不満に代表される、経済的弱者切り捨て政策との批判である。第2に、88/89年度には予算どおり1億5000万^{ドル}相当の公企業の株式が売却されたが、これは政府資産の切り売りであり、民間大資本を利する可能性がある。さらには、IMFのコンディショナリティーに従うという対外従属的な政権への国民的反感も見がせない。

ブット首相は再三、マクロ不均衡改善がパキス

タン経済の最大の課題であり、その大きな目的に IMF のコンディショナリティーは合致すると国民に説明し、緊縮財政政策への理解を求めてきた。しかし、上のような批判は、ナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相などの反ブット勢力によって取り上げられ、ブット政権を政治的に揺るがしている。

●新工業政策と規制緩和 IMF との合意によるマクロ均衡回復のための諸政策は、総需要抑制のみでなく、生産能力拡大による供給面での政策も含んだパッケージとして実施されている。これは世銀との協調で行われており、その意味でも、世銀・IMF の用法での「構造調整」に相当する政策をブット政権は実施しているといえる。総需要抑制の短期的コストを考慮すると、規制緩和などにより資源配分の効率化を進めるといった供給サイド政策の方が、現政権にとって採用しやすい面もある。

1989年4月に概要が発表され、7月に小冊子として公刊された新工業政策パッケージ(「参考資料」参照)は、民間部門主導の工業化を進めるために大幅な規制緩和と手続き簡素化を打ち出したものとして注目された。

この新工業政策において、産業国有化が否定され、国営企業民営化の漸次実施が宣言された。民間投資については、首相を議長とする投資審議会(BOI)が設置され、大規模プロジェクトなどの審議を行うが、それ以外は投資委員会(COI)で簡略化された認可手続きが取られることになった。BOI の認可が必要とされる特定業種は、軍需、輸送機器など7業種に限定された。1984年産業政策声明での投資規制23業種と比較すると、金属、重機、電機、化学肥料、セメント、紡績、植物油などほとんどの主要製造業が民間に開放され規制も緩められたわけである。

また、外国投資については、禁止リストが初めて明確に示され、それ以外の業種は原則的に外国投資歓迎となった。

この規制緩和を受けて、1989年の投資認可額は約400億^{ルピー}(うち外貨分は180億^{ルピー}、約9億^{ドル})と、こ

れまでの記録を塗り替えた。認可プロジェクトは、特別の事由がないかぎり3年以内に実行されねばならないが、シンド州都市部の民族紛争の悪影響から、実行の遅れがすでに懸念されている。また、新工業政策では、手続き簡素化がうたわれているが、実際の輸出入等での諸手続きにおける官僚的扱いの改善は不十分であるとの不満は依然強い。急増した投資認可を実際の生産能力拡張につなげるには、実効ある規制緩和や手続き簡素化と、政治的・社会的安定が不可欠といえる。

工業政策にあわせて、通商政策も改訂された。6月29日発表の1989/90年度通商政策において、輸入面では、輸入規制リストから、機械部品、メイズなど20品目が輸入自由品目に移され、原則として民間の輸入ができないネガティブ・リストも大幅に縮小された。輸出政策では、輸出による所得への75%所得税免除品目を、これまでの3品目から、縫製品を中心に17品目に拡張した。

規制緩和と手続き簡素化を通じて、輸出の高付加価値化、輸出構造の多角化を進めようというのが通商政策での戦略である。構造調整政策の枠組みで言えば、民間の輸出製造業伸長により国内供給力を強化することによって、貿易収支を改善し民間貯蓄を増やす戦略となろう。

ただし、1989年においては、通商政策での規制緩和は、むしろ産業機械の輸入増とあいまって期待されたほどの貿易収支改善につながっていない。89年には通算で10%を越すルピーの対ドル切り下げが行なわれたが、短期的にはドル建てでの輸出の伸びが非常に低くなる結果となった。

このように、1989年は、総需要抑制と供給能力拡張の両面から構造調整政策が実施された。しかし、政治的不安定を克服できそうにないブット政権への民間の不信は強く、供給サイドの政策が生産能力拡大につながるかどうかはまだ時間を要する問題である。この調整期間が長期化すれば、緊縮財政などの総需要抑制政策のコストが、より直接的に国民に意識されることになる。89年はその意味で、ブット政権の経済政策への不満が着実に蓄積された1年となったのである。

DN=Dawn 紙, PT=Pakistan Times 紙, TI=Times of India 紙

1 月

1日 ▶ファルーク・レガリー連邦水利・電力相、カーラーバグ・ダム建設問題と水利権の州間調整のために、共通利害評議会(CCI)を開催する可能性を示唆。

4日 ▶グラム・イスハーク・ハーン大統領、パキスタン経済振興のための5項目憲章を発表。内容は、農業・工業の生産力強化、国内貯蓄率上昇、政府支出削減、補助金削減、公共部門投資減の五つ。

▶ウォロンツォフ・ソ連外務次官来訪、ヤークーブ・ハーン外相とアフガン問題について会談。

9日 ▶外務省スポークスマン、1988年12月のSAARC時のラジブ・ガンディー・インド首相との対談で、ベナジール・ブット首相がカシミール問題を終始議題としなかったとの報道を否定。

11日 ▶ブット首相、就任後初の外訪としてメッカに小巡礼(ウムラ)。サウジアラビア国王と非公式会談。

▶イスハーク・ハーン大統領の就任(88年12月)で空席となった上院議席補選で、パキスタン人民党(PPP)・大衆民族党(ANP)相乗り候補が野党イスラーム民主同盟(IJI)候補を46対37で破る。

▶ベジャール市内のバス停で爆弾テロ、4人死亡、13人負傷。

13日 ▶日本政府、パキスタンに対し、小麦緊急輸入のための無償援助10億円(約1億4500万^米)の交換公文調印。

15日 ▶パキスタン来訪中のソラーズ米下院議員、ブット首相と会談、アフガン問題、アメリカの対パ援助等について協議。

17日 ▶ソラーズ米下院議員、インドでの記者会見で、「アフガニスタンからのソ連軍撤退完了後も、パキスタンの戦略的重要性と民主政権の体制固めの重要性に変わりなく、今後も軍事協力に十分な配慮をする」と発言。

▶1988/89年度より認められている民間部門による、公社を通さない綿花輸出に関するスキャンダルが報道される。急増している民間部門の輸出のうち約40%が、実際の等級よりも故意に低く格づけして低価格で輸出されているという(DN, 1月18日)。

18日 ▶パキスタン政府、イスラマバードのPLO代表部に対し大使館の地位を授与。

▶ブグティ・バルチスタン民族同盟(BNA)党首らの指導で、1988年12月のバルチスタン州議会解散に抗議する集会がクエッタで開かれる。BNAの他に、イスラ

ーム・ウラマー党ファズル・ラフマーン派(JUI)、パシュトゥーン民族人民連合(PMAI)が参加。

20日 ▶ブット首相、ファイサラバードの集会で、PPPの選挙公約であった政治犯釈放の完了を宣言。

21日 ▶北西辺境州で内閣拡大。野党IJIから分裂した約10名のIJI民主派議員が、PPP・ANP・無所属連合に加わり、このIJI民主派から3人が入閣。

23日 ▶バルチスタン高等裁判所、88年12月のバルチスタン州議会解散を違憲と判断、州議会の復活を命令。判決によれば、12月2日の州議会でのミール・ザファルッラー・ハーン・ジャマリーーの首相信任得票は22票であり、州議会定数(45)の過半数に満たないことから州首相として信任されたとはいえず、したがって州知事に対し州議会の解散を助言する資格を有さなかったとされた。

25日 ▶JUIとBNAの間にバルチスタン州での連立政権樹立のための10項目の協定が調印される。

26日 ▶バルチスタン州連立政権にIJIも参加を発表。

28日 ▶全国で連邦下院・州議会の補欠選挙実施。連邦下院は、合計13議席のうち7議席をIJIが獲得(すべてパンジャープ州)、PPPが4議席(パンジャープ州2、シンド州1、バルチスタン州1)、ANP 1議席(北西辺境州)、ムハージル民族運動(MQM)1議席(シンド州)。州議会ではパンジャープ州5議席のうち4議席をIJIが制した(残り1議席はPPP)。

▶28日付の『ワシントン・ポスト』紙、レーガン大統領が1988年11月の議会宛書簡のなかで、「パキスタンが原爆開発を進めているという疑惑を裏づける事柄があまりに多いため、パキスタンが原爆開発をしていないと今後も議会に納得させることは困難となろう」と述べていたと報道(PT, 29日)。

29日 ▶ブット首相、フェローズ・カイサルを議長とする経済問題諮問委員会設置を決定。まず、この委員会に農業所得税導入の是非について検討させ、2カ月以内に諮問を求める方針。

2 月

1日 ▶アリー・アクバル・ヴェラヤーティー・イラン外相来訪。イスハーク・ハーン大統領、ヤークーブ・ハーン外相等と会談し、アフガン問題について協議。

▶ブット首相、カラチでアルタフ・フサインMQM代表と会談、88年12月締結のPPP-MQM協定の完全実施を約束。

4日 ▶インド首相の「西ドイツはパキスタンに原爆4～10発分の放射性物質と製造技術を供与」との3日の発言に対し、パ外務省スポークスマンは事実無根と否定。

▶シェワルナゼ・ソ連外相、ソ連外相として初めて、パキスタンを公式訪問(～6日)。

5日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相、イスハーク・ハーン大統領、ブット首相らとアフガン問題を中心に会談。

▶バルチスタン州議会召集され、BNA のナワーズ・M・アクバル・ハーン・ブグティが、BNA, JUI, IJI, PMAI の支持を受けて首相に就任。

▶アスラム・ベグ陸軍参謀長、国立防衛大学での演説で、パキスタンが国産の地对地長距離弾道ミサイルの実験に成功したと発表。ミサイルは、500kgの弾頭を装備し、射程80kmと300kmの2種類。

6日 ▶ホーク・オーストラリア首相来訪(～9日)。

7日 ▶ナスルッラー・ハーン・パキスタン民主党(PDP)党首、イスラーム教を冒瀆しているとされる、サルマン・ラシュディー著『悪魔の詩』の国際的販売中止のために英米政府と交渉するようパキスタン政府に要請する動議を国会に提出、動議は満場一致で採択される。なお、『悪魔の詩』はパキスタン国内では88年11月に販売禁止処分になっている。

8日 ▶バルチスタン州で13人からなる内閣成立。閣僚ポストの配分はJUI 5, BNA 3, IJI 4, PMAI 1。

11日 ▶ブット首相、首相就任後初の公式外訪として、中国訪問(～13日)。この日北京に到着、李鵬首相主催の晩餐会に出席。

▶ラホールで IJI 政党首脳会談開催。IJI 総裁にジャトイー全国人民党(NPP)党首に代わってナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相を選出。

12日 ▶イスラマバードで、『悪魔の詩』抗議デモ実施、数千人が参加し警官隊と衝突、5人の死者が出る。アメリカの出版業者がパキスタンに『悪魔の詩』を輸出したとの噂から、アメリカン・センターにデモ隊が押しかけ、星条旗を引きずり降ろす騒ぎに発展。デモにはフェズル・ラフマーン JUI 書記長、ナスルッラー・ハーン PDP 党首など国会議員も多数参加。

▶北京でブット・李鵬公式会談。投資奨励・保護に關する相互協定、バーター貿易1400万ドル分付加の覚え書きの2文書調印。

15日 ▶ソ連軍、アフガニスタンより撤退完了。パ外務省スポークスマン、撤退が完了してもパキスタンがカーブル政権を認知せず、真のアフガニスタン国民を代表する政権樹立を支持する態度に変化はない、と発言。

16日 ▶エヴレン・トルコ大統領来訪(～18日)。

17日 ▶反『悪魔の詩』暴動、全国に広がる。パキスタ

ン・ウラマー党(JUP)、イスラーム協会(ジャマーテ・イスラミー、JI)、JUI など主要イスラーム団体、イスラーム政党のほとんどが運動に加わる。

19日 ▶日本、パキスタン、二つの援助協定に調印。一つは小麦輸入のための商品借款15億8632万ドル(105億円)で、1月約束の無償援助に続くもの。もう一つは債務救済無償協力で、5785万ドル(3億8295万円)。

22日 ▶パンジャブ州ムルターンで連邦下院補欠選挙が行なわれ、PPP 候補が当選。

23日 ▶ラーワルビンディーで、アフガニスタン・ムジャーヒディーン・イスラーム同盟(IUAM)主体のアフガニスタン暫定政権樹立。

▶昭和天皇葬儀のためにブット首相、訪日(～25日)。

23日、ブット首相はフセイン・ヨルダン首相、ワイツゼッカー・西ドイツ大統領、ミッテラン・フランス大統領、竹下首相との首脳会談を順次行なう。竹下首相、対パ援助の拡大を約束。

24日 ▶東京でブット首相、ブッシュ米大統領と会談。ブッシュ大統領、民主政権であるブット政権を支援し、6カ年援助パッケージを全額実施することを約束。

25日 ▶ブット首相、東京で、デクェヤル国連事務総長、オザル・トルコ首相などと会談。帰国前記者会見で、日本の民間投資がパキスタンにもっと向けられるよう要望。

26日 ▶ブット首相、日本から帰国しての記者会見で、23日成立のアフガニスタン暫定政権の認知は、ゲリラ側自身が「暫定」と述べている以上時期尚早であるが、パキスタン政府としてこのような政権が樹立したことを歓迎する、とコメント。

▶中国とパキスタンの合同経済委員会、20～25馬力の小型トラクター生産での中国の対パ協力を決定。

27日 ▶ブッシュ政府、米議会に対し、1990米会計年度の対パ援助大幅増額を要請。経済援助は、前年度の2億6500万ドルに対し、3億8000万ドル、軍事援助は同2億3000万ドルを2億4000万ドルにというのが要請額。

3月

2日 ▶ブット首相、カラチでバック・スズキ社のビン・カーシム工場落成式に出席。操業はエンジン部の組立から始まり、1990年末には、年産で800ccを1万8000台、1000ccを6000台生産する総合工場となる予定。

5日 ▶アスラム・ベグ陸軍参謀長、2月19日から16日間のアメリカ公式訪問を終えて帰国。

6日 ▶パンジャブ州でPPPによるナワーズ・シャリーフ州政権打倒の動きが活発化。PPPはパンジャブでも、IJIを分裂させ分派のIJIフォワードブロックをPPPと組ませることに成功しつつあり、票数が整い次第、ナ

ワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相不信任動議が州議会に出される見込(DN, 7日)。

8日 ▶ブット首相、来訪中のアラファト PLO 議長とともに PLO 大使館起工式に出席。アラファト議長は国家元首級の扱い。

9日 ▶アラファト PLO 議長、イスハーク・ハーン大統領、ムジャディディー・アフガニスタン暫定政権大統領らと会談。その後ニューデリーに出発。

10日 ▶最高裁、88年6月の故ジア大統領による首相抜きの暫定政権任命に関し、憲法は暫定政権においても首相を長とする内閣の任命を命じており、ジア大統領の行為は違憲との最終判断を示す。

▶ヤークーブ・ハーン外相、13日から開催のイスラーム諸国会議機構(OIC)外相会議出席に先立ち、テヘラン訪問。

11日 ▶カラチの輸出加工区庁(EPZA)、総額4751万ドルの17プロジェクトを加工区内に認可したと発表。17のうち製造業が13(運動靴、革靴、医療機器、電子機器など)、残りは倉庫業など。

12日 ▶ナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相、連邦政府の「人事事業計画」(PWP)に対抗して、パンジャブ州で1989/90年度より総額10億ルピーの「労働者福祉プロジェクト」を実施し、労働者の保険・医療、子女の無償教育、住宅整備などを行なうと発表。

13日 ▶パンジャブ州議会召集。PPP と IJI フォワードブロックによるナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相不信任決議案よりも先に、信任決議案が出され、ナワーズ・シャリーフ州首相は258票中152票を得て信任される。PPP と IJI フォワードブロックによる IJI 州政権打倒工作は完全に失敗。

▶サウジアラビアのリヤドで OIC 外相会議開催(～16日)。

▶日本とパキスタン、ダウドケル化学肥料工場近代化、大都市水道整備など5プロジェクトからなる第25次元借款協定締結。LDC アンタイド、据置10年の30年返済、年利2.50%、総額は76億820万ドル(502億9700万円)。

14日 ▶リヤドの OIC 外相会議で、ヤークーブ・ハーン外相、アフガン情勢について報告し、OIC のアフガニスタン代表(1980年以来空席)の代理として暫定政権代表を認めるよう訴える。

16日 ▶北西辺境州議会で、与党連合の PPP と ANP の軋轢強まる。ANP は、共同の条件の ANP 州知事任命が受け入れられない場合、連立から抜けると表明。

18日 ▶カラチ市内で、無差別発砲事件発生、10人死亡、10人負傷。

19日 ▶サイイド・フエイサル・サレ・ハイヤット連邦

商業相、商業省輸出促進局(EPB)および、各国のパキスタン大使館商務官に対し、3カ月で輸出を10～15%伸ばす努力をするよう指令。

20日 ▶フェローズ・カイサル経済問題諮問委員会、大規模土地所有者のみを対象とした農業所得税の次年度導入を提言する方向に傾く(DN, 21日)。

21日 ▶シンド全国同盟(SNA)、ビハリー難民(パングラデシュ在住のパキスタン人難民)の帰国に反対する行進をカラチで行ない、警官隊と衝突。

▶フェローズ・カイサル経済問題諮問委員会、第7次5カ年計画に関し、概ね PPP の経済戦略と一致しているとして計画書の変更は必要ないとの最終結論を出す。

22日 ▶内閣拡大。ヌスラット・ブット PPP 党首(ブット首相の母親)が無任所上級相に任命されるなど新たに24名が入閣、総勢40人をこえるパキスタン史上最大の内閣となった。女性閣僚5名もこれまでで最多。また、省庁改革が同時に行なわれ、麻薬撲滅省、環境省、青年問題省などが新設された。

26日 ▶ビハリー難民帰国問題で、アルタフ・フサイン MQM 代表は、MQM は難民帰国を主張しており、この点では国会で IJI との共闘があり得ると発言。

27日 ▶ハウ・イギリス外相来訪、ブット首相と会談。「悪魔の詩」作者のサルマン・ラシュディーをイギリスが保護していることに対する抗議デモ、各地でおこる。

28日 ▶ハウ英外相、イスハーク・ハーン大統領と会談。イギリス政府はパキスタンの英連邦復帰を歓迎すると述べ、クアラルンプールで開催予定の次回英連邦首脳会議で復帰が認められる可能性が強いことを示唆。また、「悪魔の詩」問題に触れて、「現代世界においては偉大な宗教への相互尊敬と、思想・表現の自由とのバランスを見いだすことが必要である。暴力行為はこのバランスに貢献しない」と述べてパキスタン国内の過剰な反応を批判。

30日 ▶国会で、ワリー・ハーン ANP 党首のゴルパチョフ・ソ連書記長、デクェヤル国連事務総長、ガンディー・インド首相への手紙が問題になる。手紙は、パキスタン政府はジュネーブ協定を遵守してアフガニスタン国内問題に関与すべきでないとは主張するもの。IJI など野党は、このような行為はパキスタンのアフガン政策に悪影響を与えると非難。またムジャディディー・アフガニスタン暫定大統領は、パキスタンの有力指導者がカーブル政権寄りの手紙を出したことを強く非難し、ムジャーヒディーン支持を訴える(DN, 31日)。

31日 ▶IJI、カラチ市内でナワーズ・シャリーフ総裁を先頭に12時間にわたる大行進を実施。テロリズムと貧困に対するジハード(聖戦)を呼びかけて、IJI への支持を訴える。

4月

1日 ▶ワリー・ハーン ANP 党首、アフガニスタン国内で反政府ゲリラの支援をしていると見られる軍謀報部 (ISI) の活動を糾弾し、パキスタン政府に対しアフガニスタンへの内政干渉を止めるよう訴える。他方、IJI は、ANP 党首の最近の言動は憲法63条第2項の「パキスタンの主権と安全保障を脅かす行為」にあたるとして、ワリー議員の連邦下院議員資格剥奪を主張。

2日 ▶カラチのシャー・ファイサル・コロニーで再び騒乱、3人死亡。

3日 ▶カラチで2日から開催の第5回日本・パキスタン合同委員会終了。両国は、日本からの投資増大を期待し、日本の輸出超過改善のためパキスタンの対日輸出促進策をとることなどを内容とする共同コミュニケを発表。

4日 ▶連邦閣議で、新工業政策認可。この政策で、投資手続き窓口一本化、投資規制緩和、プロジェクト認可手続き簡素化、投資審議会 (Board of Investment, 議長は首相) と投資委員会 (Committee of Investment, 議長は工業相) の設置などが打ち出される (PT, 5日)。

5日 ▶ラーワルピンディーで、全パキスタン紡織協会 (APTMA) など18の繊維産業界団体主催により「90年代の繊維産業」会議開催 (～6日)。

6日 ▶ハイダラバードの大学での警官による学生射殺事件を契機に、市内全体に騒乱、10人死亡、40人負傷。

7日 ▶ハイダラバードの騒乱収まらず、この日 MQM 活動家の家屋が襲われるなどして、死者合計14人に増加。カイム・アリー・シャー・シンド州首相、治安回復のために断固たる措置をとると記者会見で発言。

9日 ▶フェローズ・カイサル経済諮問委員会、パンジャブ州の PPP 実力者との会談後、農業所得税導入を提言しない方向に主流意見が変化。PPP 実力者は、所得税導入が地主に打撃を与えるだけでなく、野党に与党攻撃の種を与えると主張したと伝えられる (DN, 9日)。

11日 ▶国連安全保障理事会で、パキスタン側代表のイクトバル・アフンド首相顧問 (外務)、アフガニスタン国内でのパキスタン国軍の活動は確認されなかったと主張。カーブル政権の非難に根拠がないことを実証するため、国境地域の国連による監視を強化し、監視ポストなどを増やす準備があると表明 (PT, 13日)。

16日 ▶ブグティー・バルチスタン州首相、連邦政府の人民事業計画 (PWP) は州の権限を侵すものだと言明。

▶ムフタル・A・アーワーン連邦労働相、PPP 政府は労働力輸出拡大のための努力を続けており、サウジアラビア、リビアなど中東諸国への労働力輸出が直ちに再開されよう、と発言。

▶日本からの2億2130万円無償援助締結。洪水被害救済に6億円、国境事業組織 (FWO) に対し建築機械改善のための15億2139万円。以上は日本の1988/89年度援助分で、年度贈与合計は108億1530万円に。

17日 ▶連邦閣議、労働者の未亡人その他扶養家族への年金を現行の60%から100%に上げることを決定。

▶ジェームズ・A・ノリス・USAID 長官、パキスタン政府と5500万ドル援助 (贈与) を調印。

18日 ▶サイイド・ファイサル・サレ・ハイヤット連邦商業相、綿花不足が伝えられる綿紡績業者に対し、綿花輸出公社 (CECP) から20万ベールの綿花を売却することを発表。ただし、綿花を輸出した紡績業者にはこの売却を受ける権利がない。

▶アメリカ議会小委員会 (南アジア、太平洋問題)、対バ1990年度援助案を、行政府の要請どおり6億2100万ドル (経済軍事合計) で認可。委員会は、パキスタンに純粋な民選政権が復活したことを高く評価し、女性の高い文盲率を改善するためさらに1000万ドルの贈与を2年間でやることを提言。さらに、1990年4月1日で切れる現在のサイミントン条項適用免除措置については、さらに42カ月の適用免除を提言。

19日 ▶シンド州知事に、カディールッディーン・アフマドに替わり、元最高裁判所のファフルッディーン・G・イブラーヒム就任。

21日 ▶バリで19日から開催の対バ債権国会議、31億ドルの援助パッケージを認可。

▶4月21日付 *Times of India*、シク教徒テロリストが、パキスタンで組織的に訓練を受けている「証実写真」を掲載。写真は、国際シク青年連合 (ISYF) 所属のカナダ人シク教徒がパキスタン占領地のカシミールと思われる地域で中型マシンガン进行操作している写真や、ISYF の主要テロリストとおぼしきシク教徒がバジェロー・ジープ (パキスタンではポピュラーだがインドではまれ) を運転している写真など (TI, 21日)。

23日 ▶首相就任後初めて北西国境州入りしたブット首相、ベシャーワルで「パキスタンはアフガン内戦に関与していないし関与する意向もない。したがって内戦がパキスタン国内に波及することを心配する必要はない。アフガン問題はカーブル政権が暫定政権勢力によって替えられて初めて解決する」と発言。

▶ブット首相、ベシャーワル郊外のダルマンガリ村で掘りぬき井戸の起工式を行ない、人民事業計画 (PWP) を発足させる。首相、「国民への奉仕と貧困追放が PPP の任務である。進歩と繁栄に向けて社会の全階層が一致協力してこの人民事業計画を成功させよう」と演説。

▶ブグティー・バルチスタン州首相、「州政府は連邦

による PWP の強行を許さない。バルチスタン州政府は、年次開発計画 (ADP) の枠外で、2 億 2500 万^{米ドル}の予算で、「加速化社会経済開発計画」を行なうと宣言。

25日 ▶ブット首相、バハールナガル郊外の村で飲用水整備計画の起工式を行ない、パンジャブ州における人民事業計画の開始を確認。これに対しジュネジョー元首相 (PML 党首) は、人民計画はまやかしてであり、これに費やされる資金は PPP のワーカーのポケットに入るだけだと激しく非難 (DN, 26日)。

26日 ▶シンド州内閣拡大、新たに 9 人が入閣、閣僚数は 20 人に (うち MQM は 3 名)。

▶パキスタン政府は、ブット首相訪米の 6 月初めに、駐米大使をジャムシェド・マーカーから退役空軍中將のズルフィカール・アリー・ハーンに替える意向。マーカー大使は外交官のキャリア組だが、軍諜報部 (ISI) との関連が強すぎるため、対アフガン政策とのからみでブット首相は替えたがっている。実現すれば、対米ロビイストをデニス・ニールからマーク・スィーゲルに替えたのに続く対米ポストの変更になる (TI, 27日)。

▶インド軍事演習指揮官、パキスタン軍がシアチェン地区のサルトロ峰に新たに二つのポストを設置したが、このような行為は緊張をあおるとパキスタン側に警告 (TI, 27日)。

27日 ▶ブット首相、カラチの人民看護訓練研究所の起工式を行ない、シンド州における人民計画の開始を宣言。

▶ANP、北西辺境州における PPP との連立の条件であった ANP からの知事任命が約束の 3 カ月の間に実現しなかったとして、州内閣から 5 人の閣僚、および 1 人の州首相顧問を辞任させる。PPP が ANP 知事を任命しなかったのは、軍および IJI が、親カーブル色の強い ANP に強く反対したためとされる (TI, 29日)。

30日 ▶ムフタル・A・アーワーン連邦労働相、一部の公企業の労働組合禁止の解除、労働者遺族への年金や見舞い金制度の充実などの労働条件改善パッケージを発表。

5 月

1日 ▶MQM、シンド州における PPP との連立を解消し、3 人の MQM 州閣僚が州首相に辞表を提出。ハイダラバード市長の更迭と、MQM 活動家の釈放の二つの要求が受け入れられなかったため。

2日 ▶外務省スポークスマン、「パキスタン政府は最近のインド・ネパール関係に留意しており、ネパールは経済封鎖により多大な被害を受けていることを憂慮する。両国が SAARC の精神に沿って問題解決にあたることを希望する」と表明。

3日 ▶輸出加工区庁 (EPZA)、加工区内の企業の要請

にこたえて、施設使用料への 10% 付加税廃止を決定。

4日 ▶アフガニスタン政府軍発射のスカッドミサイル、パキスタン領内、パンヌー県のアフガン難民キャンプ近くを襲撃、2 名の難民死亡、14 人が負傷。パキスタン政府、これはジュネーブ協定に背くものだと国連監視団に通報。

5日 ▶パンジャブ州計画・開発相、PPP の人民事業計画に対抗して 4 カ年 350 億^{米ドル}の開発計画案を発表。小中学校、無料保健センター、舗装道路、橋、工業団地内の職業訓練校と労働者住宅などの設置を目指すもの。

6日 ▶ワリー・ハーン ANP 党首、カーブル訪問、ナジブ大統領と会談。

11日 ▶上院で人民計画が取り上げられ、フルシド・アフマド教授 (JI) など多数の議員が計画を批判。

▶国防省スポークスマン、最近のシアチェン情勢について説明。この 3 週間、インド軍の活動が活発化し、新しいポストの建設を行なおうとしたため、パキスタン軍は防衛的措置をとったという。

▶第 5 回パキスタン・中国合同閣僚会議で、両国がパキスタンおよび第 3 国で合弁企業を育成することで合意。

12日 ▶Gurkha Express によれば、ネパール政府は中国領土を経由してカラコルムハイウェイからカラチ港へとつながるルートを開く決定をした (DN, 13日)。

▶ザファル・レガリー連邦鉄道相、入札等の公開方法により民間部門に対し、狭軌鉄道運営事業を試験的に委託する決定を政府はしていると発言。

13日 ▶M. D. Knight を団長とする IMF 全権使節団、パキスタンの次年度予算案を認可、教育・保健など社会部門支出の伸び率低下を要請しないことに合意。また、政府は電力料金引き上げには同意したがスイ・ガス料金引き上げについては 90/91 年度に回したい意向であり、IMF との交渉が続いている模様 (DN, 14日)。

▶アスラム・ベグ陸軍参謀長、軍の近代化・効率化の必要性を、クエッタの軍事学校で強調。また、アフガン問題についての発言で、パキスタンのアフガニスタン政策が「脱軍事化」されることが望ましいとし、軍諜報部 (ISI) による内戦介入継続への消極的な態度を示した模様 (Herald, 1989 年 6 月号)。

15日 ▶印パ両国の鉄道当局、両国を結ぶ便を 6 月 15 日から週 7 便に増やすことに合意、協定締結 (PT, 16日)。

17日 ▶ジンバブエのハラレで非同盟運動 (NAM) 諸国外相会議開催 (～19日)。パキスタンからヤークーブ・ハーン外相出席。

20日 ▶ナジブ大統領、カーブルで、「アフガニスタン・パキスタン戦争の危険が高まっており、アフガニスタンはあり得る侵略に対抗するための動員の準備をしな

ければならない。またパキスタン軍の干渉が続くならばパキスタン国内のゲリラ拠点を長距離ミサイルで攻撃することも辞さない」とパキスタンを警告。

▶ジャーナズ・ワズィール・アリー国務相（教育担当）、「全国教育基金」を設立して教育予算を最低でGNPの4.5%にしたいと発言。

21日 ▶イスラマバードで第3回印パ内務次官会談開始。

▶イスラマバードで外国投資促進シンポジウム開催（～22日）。ブット首相、この席で、「パキスタン政府は外資導入促進のために、投資審議会(BOI)を設立して不必要な手続き上の遅れがないように取りはからっている。また、二重課税防止や投資保護のための協定をさらに広げる準備がある。外国投資は、PPP 政権が1976年に制定した外国民間投資（推進と保護）法によって国有化から守られている。現政権は政府所有の株式売却という形で民営化を推進する」と発言(DN, 22日)。

22日 ▶インド、数回の発射延期ののちにアグニ中距離弾道ミサイル発射に成功。

23日 ▶全国経済諮問委員会(NEC：議長ブット首相)、1989/90年度の公共部門開発計画、総額560億ルピーを認可。NECの決定に対しナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相、ブグティ・バルチスタン州首相は、州の権限を侵すものであるとして強く抗議、89/90年度予算提出前に共通利害評議会(CCI)を召集するよう、文書で首相に要求。

▶北西辺境州で、連邦下院補選実施。IJIとPPPがそれぞれ1議席獲得。

▶ヤークーブ・ハーン外相、上院で、インドのアグニミサイル発射成功は地域の安全のみならず国際平和に対しても重大な脅威となるものである、と表明。

24日 ▶ブット首相、西アジア諸国外遊に出発。24～27日トルコ、27～28日イラク。

▶イスラマバードで開催の第3回印パ内務次官会談の結果、テロリズム防止、印パ国境部での麻薬取引と密輸防止のため、両国が具体的な措置をとることで合意。

27日 ▶ナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相、ブグティ・バルチスタン州首相、現在の緊張した政治状況が続き、連邦政府が州に対し憲法に違反する介入を続けるならば、総選挙を行なうべきである、と発言。

28日 ▶上院、23日の全国経済諮問委員会(NEC)での州と連邦の対立で生じた混乱を收拾するため、連邦政府に対し共通利害評議会(CCI)開催を要求する決議を満場一致で採決。

29日 ▶ヤークーブ・ハーン外相、ニューヨーク訪問。

30日 ▶ナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相、アルタフ・フサイン MQM 代表と会談。IJIとMQMの

間で主要な政治・経済問題において「広範な合意」がなされたと発表される(DN, 31日)。

31日 ▶イスハーク・ハーン大統領、「CCIは憲法に定められた事項のみを討議できる。NECは憲法上は単なる諮問機関にすぎず、そこでの不一致は最終的に国会で調整されるべきもので、州と連邦の間に意見の相違があるのは民主主義では自然なことである」と発言。

6月

1日 ▶1988/89年度版『経済白書』公表。GDP成長率は前年度6.2%、目標6.9%に対し5.1%、89年6月末対外債務残高は前年同期の129億ドルから140億ドルに増加など、が主な内容(PT, 2日)。

▶IJIの議会内グループ、ナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相を議長に会合し、国会において、野党連合(COP)を結成することで合意。

▶全国のパワールーム工場、綿糸不足と価格高騰に抗議してストライキ。

3日 ▶ビラチャー 国務相（大蔵担当）、連邦下院に1989/90年度連邦予算案を提出。予算総額は前年改訂予算比8.4%増の2063.1億ルピーで、インフレ率を11%とする、と実質縮小の緊縮予算（「参考資料」参照）。

▶PPP(カイム・アリー・シャー・シンド州首相)とMQM(アズィーム・アフマド・ターリク議長)、20項目の合意覚え書きに調印。

4日 ▶イランのホメイニ師死去に対し、連邦政府、10日間の国喪を決定。

▶ブット首相、米国に出発（～10日）。

▶ワリー・ハーン ANP 党首、ファズル・ラフマーン JUI 書記長、国会で、野党連合(COP)の結成を発表。代表はジャトイー NPP 党首で、連合は既存の政党を越えるものではなく、広範な野党の共闘により国家的問題に当たろうというもの。COPには、IJI, JUI, ANP, NPP, JUP など MQM を除くほとんどすべての国会に議席を持つ野党が参加。

5日 ▶ブット首相、ワシントン到着。ブッシュ大統領とホワイトハウスで会談。

▶イスハーク・ハーン大統領、ホメイニ師の葬儀に参列のためにイラン訪問。

7日 ▶ブット首相、アメリカ議会で演説。「パキスタンは核兵器を保有していないし、製造しようといういかなる意図も有しない。パキスタンは南アジアの他の国がそうするならば、核施設の国際査察を受け入れる」と宣言。

▶外務省スポークスマン、中国の民主化運動制圧軍事行動について初めて触れ、パキスタンは隣国中国との友好関係を維持してきており、この事件そのもののコ

メントは差し控えるが、一般的に人命の損失は残念なことである、と発言。

▶ビラーチャー国務相(大蔵担当)、売上税問題協議のために、繊維加工業者各団体と会談。この日、売上税賦課に反対して、繊維川下諸団体、商工会議所、鉄鋼業者などが抗議行動やストライキを宣言。

9日▶カラチで、MQM、貧者救済の義援バザール(ムフト・バザール)を開催。カイーム・アリー・シャー・シンド州首相、アルタフ・フサインMQM代表とともに開催式に出席、PPPとMQMがシンド州福祉向上のために協力することを再確認。

12日▶ブット首相帰国。空港でのインタビューで、訪米の成果について述べ、「パキスタンはその安全保障と地域の戦力均衡のために、14億ドル相当の60機のF-16をアメリカから得ることになるであろう。この供与はアフガン問題とは関係なく、地域の安定にはたすパキスタンの重要性をアメリカ側が認識したことによる」と発言。

▶カラチ輸出加工区(KEPZ)で手続き窓口一本化が完了。

13日▶日本政府、総額6億3156万ドル(42億2100万円)の4援助プロジェクト(贈与)に合意。

▶インド政府、アメリカの対パキスタンF-16供与の動きに対し強い懸念をアメリカ政府に伝える。

14日▶北西辺境州内閣に新たに3人が入閣し、総勢14人に。3人のうち2名は無所属、1人はPPP所属。総勢14人の内訳はPPP6、無所属5、IJI民主派3。

15日▶ビラーチャー国務相(大蔵担当)、予算案審議中の国会で、売上税などの一部免除を表明。

17日▶15日よりイスラマバードで開催の第5回印パ国防次官会談終了。共同記者会見で、シアチェン問題を1972年シムラ協定に基づいて早期解決するために両国が努力することで合意。

18日▶17日開始の印パ外務次官会談終了(イスラマバード)。両国は、シアチェン地区の軍事力を1972年夏のシムラ協定調印時の位置に撤退させることで合意。また、88年12月に調印の文化交流協定の批准書が交換された。

20日▶インド政府スポークスマン、印パ外務次官会談の成果についてのパキスタン外務次官の発言に関し、両国はシアチェン地区における緊張緩和のために軍事力の配備を再検討することに合意したにすぎず、インド軍が1972年時まで撤退することに合意したとする表現は誤りであると発言。パキスタン外務省スポークスマンは、これに対し、至急インド政府の発表内容と会談での合意内容について詳細に検討すると発言(PT, 21日)。

23日▶ヤークープ・ハーン外相、ネパールを公式訪問(～24日)。この日、S・K・ウパディヤ・ネパール外相

と会談、貿易拡大と工業分野での協力で両国は合意。

24日▶アラファトPLO議長来訪。

25日▶国会(下院)、野党の修正動議を否決して、128対42で89/90年度予算を可決。

27日▶イスハーク・ハーン大統領とブット首相、GHQ訪問。パキスタン国防上の諸問題点についてアスラム・ベグ陸軍参謀長などから説明を受ける。

28日▶サイイド・イフティハール・フサイン・ギッラーニー連邦法相、「州と連邦の関係の円滑化のために、中央に州間調整省を再設置することを政府が検討中である。首相は憲法に限定された問題を扱うために必要とあればCCIを開催する準備があるが、現在そのような必要性はない」と発言(DN, 29日)。

29日▶サイイド・ファイサル・サレ・ハイヤット連邦商業相、新通商政策を発表。輸入政策では、輸入規制リストから20品目が除外され、ネガティブ・リストは140品目に縮小、輸出政策では、輸出所得への75%所得税免税の対象品目拡張(新たに13品目)など。

▶米下院、1990年度の対パ援助5億8100万ドルを314対101で認可。追加の女性識字計画500万ドルを含む。

7月

2日▶R・シャーヒド・ザッフェル国務相(生産担当)、ブット首相が生産省に対し、食品保存・加工業、および電子産業育成の二つの公社設立を指示したと発表。

▶ブット首相、首相官邸のあるラーワルピンディーから、首都イスラマバードに引っ越し。イスラマバードに住む最初の首相に。

3日▶内閣経済調整委員会(ECC)、全国建設公社(NCC)の倒産を認可。ただし、現在進行中の五つのプロジェクトについては倒産前に完成させることとする。

▶パンジャブ州議会、州政府が銀行を設立するための「1989年パンジャブ銀行法案」を賛成多数で採択。

4日▶ベシヤーワル、キッサハーニー・バーザールそばのカーブリー・チョウクでミニバス爆発。10人死亡。

5日▶ブット首相訪英(～12日)。この日、ハウ外相と会談。

▶世銀、金融市場規制緩和を含むパキスタンの金融セクター改革支援資金として1億5000万ドル融資(据え置き5年の20年返済、利率7.65%)、およびカラチ上下水道プロジェクトに1億2500万ドル融資(据え置き10年の35年返済、利率0.75%)を認可。

6日▶イスハーク・ハーン大統領、PPPとIJIの関係改善のために、両党指導者と接触を持った模様(DN, 7日)。

7日▶ブット首相、サッチャー首相と会談。80分の会

談中アフガン問題に多くの時間が割かれ、イギリスは、パキスタンのアフガン政策を支持(DN, 9日)。

9日 ▶ブット首相、イギリスのテレビに出演、パキスタンは核軍備競争に加わらないと宣言。

10日 ▶ロンドンで、英国のパキスタンへの援助協定結ばれる。社会部門開発資金として2500万ドル。

▶テヘランを訪問中の生産省次官、イランの重工業副大臣との間で、1982年に操業したが85年に閉鎖されたバック・イラン合弁の2繊維工場の処分について合意。設備更新のうえ、経営陣を一新し、新たな合弁企業を設立するというのがその内容。イラン側は新規投資分の49%、約2000万ドルを負担、残りをパキスタン側が出資する。

▶アフマド・サイード・アーワーン国務相(工業担当)、Dawn紙とのインタビューで、1989年7月1日より発効の5カ年新工業政策について説明。外資導入分野については、ポジティブ・リストとネガティブ・リストの二つを作成し、前者に属する業種は外資に対し完全にオープンとする。業種は、畜産業、種子業、酪農、家禽、漁業、特定リスト以外の製造業、建設業、発電、石油・ガス・石炭採掘、観光・ホテル業、電力送配、銀行・金融業など。ネガティブ・リストの業種は農地関連ビジネス、林業、灌漑、不動産業、放射性物質、保険、医療。(DN, 11日。「参考資料」参照)

11日 ▶ニューデリーで印パ陸軍司令官会談終了(10日～)。シアチェン問題に関しある程度の進展が見られたが、具体的内容は、より高次の両国会談に持ち越される。

▶ロンドンでブット首相、エリザベス女王と会談。

12日 ▶ブット首相、革命200年祭に招かれてフランス訪問(～15日)。

13日 ▶ブット首相、パリでミッテラン大統領と会談。

14日 ▶ブット首相、パリで、ムバーラク・エジプト大統領、エルシアド・バングラデシュ大統領、宇野・日本首相らと順次会談。

16日 ▶ラジーブ・ガンディー・インド首相、パリ、モスクワ歴訪からの帰途、イスラマバードを訪問。インド首相のパキスタン公式訪問は、1988年のSAARC首脳会議を別にすれば60年のネルー以来のこと。

17日 ▶印パ首脳会談全日程を終え、共同記者会見行なわれる。核開発問題およびカシミール問題については依然両国の主張に差が大きく今回も歩み寄りは見られず。

▶連邦政府、繊維産業に関する総合的な政策提言のために、商業相を委員長、工業相を副委員長とする繊維委員会(Textile Board)を設立。

18日 ▶アジア開発(ADB)の常駐オフィスがイスラマバードに開設。

▶ジュネージョー PML 総裁、ラジーブ・ガンディー・

インド首相の17日の記者会見での発言を批判し、インド首相の来訪はパキスタンを侮辱するものであったと自国政府を非難。インド首相は、「パキスタンの核開発は完全に軍にコントロールされている。カシミールの国民投票は問題外である」と発言、パキスタンの主張を正面から否定したとされる(DN, 19日)。

▶印パ両外相を中心にパキスタン・インド合同閣僚会議(第3回)、イスラマバードで開催(～19日)。経済、貿易、情報・科学・文化・スポーツ、旅行・観光・領事事務の4分野における両国関係の緊密化が検討される。

23日 ▶ファズレ・ハック前北西辺境州首相、保釈要求がベンジャール高裁より却下され正式に殺人事件関与の疑いで拘留される。

24日 ▶連邦閣議開催、各州に対し、憲法で定められた連邦管轄の事項に対する介入を直ちにやめるよう警告を伝達。銀行業、外貨扱いなどは連邦事項に当たるとしてパンジャブ州の銀行設立の動きを牽制。

▶ヤークーブ・ハーン外相、SAARC 議長国として地域協力に関する討議のためにインド訪問、ニューデリーで、P・V・N・ラーオ・インド外相と会談。

25日 ▶連邦閣議、州調整の大臣職を設立し、そのポストをイフティハール・H・ギッラーニー連邦法務相が兼任し、彼を議長に州調整委員会を設置することを決定。機構的には州調整部(Wing)が法務省内に設置される。

26日 ▶カトマンドゥで、第3回ネパール・パキスタン合同閣僚委員会開催(～28日)。

28日 ▶カラチでの豪雨関連の死者25名に。電力事情悪化。ブット首相、カラチの豪雨被害地域への救済措置を発表。シンド州国会議員、州議会議員らと会談し州内治安の回復のための末端行政の組織改革について協議。

30日 ▶空輸業民営化に関する報告書、2機のリースによる民間の参入を提言。これまでの空輸業民営化案はその度にPIAの反対でつぶれてきたが、今回はブット首相が積極的であるため実現の公算大という(DN, 31日)。

▶ビラーチャー国務相(大蔵担当)、パキスタン・バングラデシュ合同閣僚委員会(～8月1日)出席のためダッカ訪問。貿易拡大、合弁企業設立などを協議。

8月

2日 ▶UNDP との共催で連邦工業省が2日間にわたる「民営化と投資」セミナーを開催。ブット首相、開会演説で、人民党政府は1990年5月から民営化を開始し、その目的は公企業の所有権をできるだけ多くの民間人に拡大することである、と発言。

3日 ▶北西辺境州内閣に新たに3人が入閣、これまでで最大規模の22名の内閣に。

5日 ▶ブット首相、ビン・カーシム港のパキスタン初の統合コンテナ・ターミナル起工式典に出席、その席で、総額10億^{ルピー}の港湾整備特別援助を発表。

6日 ▶ベジャーワル市内の青果市場で爆弾テロ。4人死亡、27人負傷。ラーワルピンディーでも繁華街で爆弾テロ騒ぎがあり、39人が負傷。

7日 ▶USAID、総額1億7000万^{ドル}の10カ年民間部門発電プロジェクトに対し、1450万^{ドル}の無償資金供与の調印を行なう。当プロジェクトは世銀を中心にアメリカ、日本、イタリアなどが協調融資を行なうもの。

▶ブット首相、ベジャーワルで予定の閣議など、この日の公式の予定をすべてキャンセル。イスラマバードにクーデターの噂流れる。

8日 ▶連邦上級相スラット・ブット、緊急記者会見を行ない、ブット首相が国家安全保障と民主主義擁護に関する重大な高次の会合に出席するため、当面の公式の予定をすべてキャンセルする、8月に予定のSAARC諸国歴訪は取り止める可能性もあると発表。

9日 ▶計画委員会議長A・G・N・カーズィーを長に、各省次官を集めての会議開催。財政的理由から当年度の予算削減を討議。水利省、住宅・建設省は削減に合意したが、農業省、工業省、教育省などは強く反対し、平均20%の削減は困難な模様(DN, 10日)。

▶投資審議会(BOI)開催、民間部門における三つの化学肥料工場プロジェクトを認可。懸案となっていた化学肥料産業への天然ガス供給価格については、今後10年間、現行価格でのガス供給を保証することで決着(DN, 9日, 10日)。

10日 ▶ブット首相、ベジャーワルで連邦閣議を開催。記者会見で、大統領との厳しい対立が導かれる三軍参謀本部議長人事について触れ、大統領と首相はともに憲法の規定にそってその任務を行なっていることを強調し、この人事問題もその枠内で処理されようが、まだ決着はついていないと発言(DN, 11日)。

11日 ▶PNP 党首でバルチスタン民族運動の指導者、ゴウス・バフシュ・ビゼーンジョー、死亡。73歳。

12日 ▶バルチスタン州フズダール県のナール村で、ビゼーンジョー追悼に数千人が参加。バルチスタン州政府、州内3日間の公式の喪を決定。

14日 ▶独立記念日。ブット首相、国民に対し統合と領土の保全、社会的害悪との闘いを憲法に基づいて行なっていくよう訴える。

15日 ▶カラチ市内で、無差別発砲事件発生、7人死亡、16人が負傷し、市内各地に外出禁止令出る。

16日 ▶ヤーターブ・ハーン外相、テヘラン訪問(～18日)。

17日 ▶故ジア・ウル・ハック大統領の一周忌、イスラマバードのファイサルモスクで行なわれる。主催者発表では6万人が参列。その大部分はIJIの旗を掲げた(DN, 18日)。

▶ラーワルピンディーでパキスタン自動車公社(PACO)主催による「PACO 下請企業会議」開催。R・シャーヒド・ザファル国務相(生産担当)、民間部門における自動車下請産業の発達に雇用に与える好影響を強調。

18日 ▶ラーワルピンディーで、印パ両国軍代表によるシアチェン問題に関する協議開始。

▶ヤーターブ・ハーン外相レバノン訪問。

19日 ▶カラチ市内で再び無差別発砲事件発生、民族間紛争に波及、この日11人が死亡、約30人が負傷し、軍が出動、外出禁止区域拡大。

▶ブット首相、イスハーク・ハーン大統領との間に軋轢が深まっているという報道を否定し、憲法の規定にそって両者はその責務を遂行していることを強調。

▶MQM、ブット首相に対し、連邦内閣の住宅・建設、科学・技術、環境の3閣僚ポストを要求。なお、国務相のポストは拒否(DN, 20日)。

21日 ▶ブット首相、チーマ国務相(国防担当)らとともに、シアチェン氷河のパキスタン軍キャンプを視察。

▶ラクラ(Lakhra)の50MW 3基の石炭火力発電所建設契約、中国企業とWAPDAの間でなされる。総額1億1000万^{ドル}のうち、6500万^{ドル}分を中国側のサプライヤーズ・クレジットで調達。

23日 ▶シェイフブラーでパンジャーブ州議会補選。IJI 候補が予想以上の3万票の大差で当選。

▶来訪中のC・ベル・アメリカ上院議員・対外関係委員会委員長、クーデターでブット政権が倒された場合、アメリカの対パ援助はすべて停止されるであろうと発言。

▶内閣経済調整委員会、市場価格安定のために緊急に小麦の輸入を決定。また、89/90年度の綿花政策を検討、輸出公社・民間あわせての輸出総量の規制、89/90年度の最低買上価格などを決定。

24日 ▶ソ連との間で、パキスタン製鉄所の年産300万^{トン}への能力拡張のための1億^{ドル}融資が合意。融資の条件は、返済期間13年(3年据置含む)、利子率5%。ソ連側は部品国産化のための技術援助にも合意。

25日 ▶ギルギット発イスラマバード行きの、パキスタン航空(PIA)のフォッカー旅客機、乗員55名搭乗のまま行方不明に。

28日 ▶連邦閣議、9月1日から実効の、WAPDA 電気料金平均11.8%引き上げを認可。これは、世銀の構造調整融資コンディショナリティーの一部として実施されるもの。工業用電力料金は12.7%と引上げ率が高く、工

業界からの激しい反発を受ける(DN, 30日)。

30日 ▶来訪中のIMF ミッションとの交渉継続。パキスタン政府が、コンディショナリティーの一部である水道料金、ガス料金その他サービス料の引き上げを行っていないことを理由に、3カ年構造調整借款(SAF) 8億2300万ドルの最終供与分2億3000万ドルの実施延期がありうると報道される。政府は政治的理由から料金引き上げ実施に抵抗している模様(DN, 31日)。

31日 ▶ハイダラバード刑務所で反乱。治安維持軍が介入、囚人9人が死亡、8人の看守が負傷。

9月

3日 ▶アズィーム・アフマド・ターリク MQM 委員長、ここ数カ月の PPP の態度にはシンド州、特にカラチの問題解決への意欲が薄いと批判し、今後数週間うちに確固たる変化が示されない場合、MQM は国会での PPP への閣外協力を見なおすと表明(DN, 5日)。

4日 ▶ベオグラードで第9回 NAM サミット開催(～8日)。パキスタンからはヌスラット・ブット連邦上級相が参加。

6日 ▶国防記念日のこの日、ラーワルピンディーでブット首相主催の集会を開催、ラーワルピンディーで最大規模の集会となり市内は PPP の旗でおおわれる。ブット首相、国軍と国民の団結を演説で訴える(DN, 8日)。

9日 ▶ブット首相、イスラマバードで、必需品店公社(USC)の新中央オフィス開業式に出席して、「USC は現在370の店舗を持ち、さらに250店舗増を計画しているが、政府は必需品流通においても規制緩和をめざしており、大衆の福祉維持のために民間・公共双方が努力して消費物資の価格を競争的価格に保つことを訴える」と発言(PT, 10日)。

10日 ▶ラージャー・シャーヒド・ザファル連邦生産相、生産省参加の公企業の1988/89年度の経営をレビューし、課税前利益で前年度の12億ドルが15億ドルに増加するなどの改善、特にパキスタン製鉄所の経営改善が見られることを確認する。

11日 ▶カーイデ・アーザム(国父ジンナ)死去記念日のこの日、ブット首相、カラチのジンナ廟公園で PPP カラチ支部主催の集会に出席。首相は、カーイデ・アーザムの言葉として、言語・エスニック・地域的な差異を超越したパキスタン国民の「統一」(unity)により真のイスラーム福祉国家を建設するよう訴える。

▶ラホールで、PML 主催の集会が開催され、反 PPP 色彩の強い大規模なものになる。ナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相は、ブット首相は外国の援助ばかりを追っているとは非難し、ブット政権をパキスタンの「敵」と糾弾。

12日 ▶アスラム・ベグ陸軍参謀長、パキスタンは国産戦車を設計・開発・製造する能力があり、近い将来の実現にむかっていると発言。

▶日本政府、総額193億円の商品借款を資金還流計画の一環としてパキスタンに供与することに合意。世銀が実施中の金融部門構造調整借款との協調融資。

13日 ▶アスラム・ベグ陸軍参謀長、記者会見で、10月から12月に実施予定のこれまでに最大規模の軍事演習ザルベ・モーミンについて説明。それによれば、演習の目的は、ソ連のアフガニスタン撤退による安全保障環境の変化に対応した新しい軍事戦略を、テストし評価することにある(DN, 14日)。

14日 ▶ベシャーワルで4左翼政党が合併して民族革命党(Qaumi Inquilabi Party: QIP)を結成。書記長は ANP 分派のアフラスヤーブ・ハタック。

▶アメリカ上院歳出委員会、1990年度海外援助法案において、対パ援助の規模を、軍事援助(FMS、すべて贈与)2億3000万ドル、経済支持基金(ESF)から2億3000万ドル(下院委員会認可額に1500万ドル上乗せ)とする方針を決定(DN, 16日)。

17日 ▶ハイダラバード市内で発砲事件発生。6人が死亡し、外出禁止令発布、軍隊出動。

18日 ▶ブット首相、「アフガニスタン暫定政権はアフガニスタンにおける広範囲な基盤を持つ政権となるべきであり、それには急進派の除去が必要である」との見方を示す(DN, 19日)。

21日 ▶カラチ市内のホテルで、第3回パキスタン・ファッション・アパレル・フェア(PFAF '89)開催(～24日)。9月18日に来訪し、縫製品メーカー団体や商工会議所訪問を行なったビエール・カルダグがフェアの開会を宣言。

26日 ▶シンド機械工業社(SEL)、1990年1月生産開始予定のCKD方式によるマツダのエンジン(中・小型バス用など)組立工場を設立すると発表。報道によれば、現在 SEL 組立のマツダの商用車の現地化率34%、1990/91年度までに国産化目標である50%が達成される見込み(DN, 27日)。

27日 ▶ブット首相、GHQ にアスラム・ベグ陸軍参謀長を訪ねて、国防問題を協議。

▶ピラーチャー国務相(大蔵担当)、ワシントンで開催のIMF 年次総会で演説、第3世界諸国の累積債務軽減を要請。

28日 ▶ヤークーブ・ハーン外相、ニューヨークでベーカー国務長官と会談し、アフガン問題などを協議。

10月

1日 ▶国連総会出席のため訪米中のヤーク・ハーン外相、シェワルナゼ・ソ連外相と会談し、総会に提出予定の、アフガニスタン問題の政治解決を求める決議案内容について合意に至ったと表明(DN, 3日)。

▶バングラデシュ認知に抗議して1972年脱退の英連邦に、パキスタン正式に復帰。

▶ブット首相、バングラデシュ訪問(～3日)。

▶シンド州サッカルの空港で、「シンドゥーデシュ」(シンド国)設立を叫ぶシンド民族主義過激派がパキスタン国旗を燃やす事件発生。

2日 ▶ラージャー・S・ザファル連邦国務相(生産担当)、公共部門製造業投資計画を発表。新規に化学肥料工場1、セメント5、繊維5、小規模製鉄所1、精油所1、食品加工1などを5年以内に設立するというもの。

▶ダッカ郊外で、ブット首相とエルシャド・バングラデシュ大統領の首脳会談。残留パキスタン人帰国問題に関する交渉を継続することで合意。

▶ピラーチャー国務相(大蔵担当)、アメリカより帰国。世銀がパキスタンに対し発電プロジェクトに合計2億ドルの融資を行なうことで合意したと表明。

3日 ▶ブット首相バングラデシュ訪問を終了、両国関係の一層の発展を目指す共同コミュニケを発表。アルタフ・フサインMQM代表、「訪問は残留パキスタン人帰国につながる積極的な成果を生み出せなかった。これは残留キャンプ訪問すらしなかったブット首相の消極的な姿勢にもよる」と首相を非難(DN, 4日)。

4日 ▶バルチスタン州議会、州連邦関係修復のための共通利害評議会(CCI)を開催するよう連邦政府に要請する動議を満場一致で可決。

▶国連総会にあわせて開催のイスラーム諸国会議機構(OIC)外相会議、満場一致で、アフガニスタン国民の広範な合意に基づく政権樹立を訴える、パキスタン起草の「アフガニスタン決議」を採択(DN, 6日)。

8日 ▶第6回投資審議会(BOI)、総額51億4200万ルピーの投資計画を認可。分野は化学、機械、医療機械、化学肥料で、1355人雇用、21万3000万ルピー/年の付加価値を生み出す見込み。

11日 ▶G・M・サイイド、治安維持を理由に、カラチ自宅に90日間の拘禁措置。約30人のシンド独立運動関係者が逮捕される。

16日 ▶内閣経済調整委員会(ECC)、カラチ環状鉄道の民営化計画の可能性について調査することを決定。

17日 ▶ブット首相、クアラルンプールで開催の英連邦諸国首脳会議出席のためにマレーシア訪問(22日帰国)。

▶APTMA、国際的に低迷してきた綿糸相場への対応のために輸出価格監視制度を設置するよう提案。

20日 ▶第4回南アジア連邦杯競技会、イスラマバードでイスハーク・ハーン大統領の開会宣言で開会(～27日)。

▶ブット首相、英連邦首脳会議で演説、アフガン問題について触れ、パキスタンはアフガニスタン暫定政権に対しソ連政府と積極的に交渉するよう促しており、これまでの2度の暫定政権とソ連側の接触はこの点で前向きな発展と考える、と発言(DN, 21日)。

21日 ▶現下院議員、前パンジャブ州知事・州首相のグラーム・ムスターファー・カール全国人民党(カール派)党首、党のPPPへの併合を発表。

23日 ▶国会内の野党連合(COP)、86名の連邦下院議員の署名とともにブット首相の不信任動議を提出すると表明。IJI指導部、MQMがPPPとの協定を破棄してブット政権への閣外協力に終止符を打ち、IJIとの協定を結んだこと、不信任には国会議員129人が賛成票を入れる見込みであることなどを発表。

▶カラチで騒乱、3人が死亡し軍隊投入、外出禁止区域広がる。

24日 ▶N・シャリーフ・パンジャブ州首相、アルタフ・フサインMQM代表と共同記者会見を開き、9月18日調印のIJIとMQMの協定を公表。MQMの2人のシンド州大臣辞職。

26日 ▶M・メーラージュ・ハーリド連邦下院議長(PPP)、下院議員98名の賛成によりブット首相への不信任動議を採択、11月1日に不信任案採決を行なうと発表。

29日 ▶サウジアラビアの首都リヤドで開催のパキスタン・サウジ合同閣僚会議で、両国間貿易拡大および技術協力推進の協定調印。パキスタン側代表はV・A・ジャーファリー連邦顧問(経済)(DN, 31日)。

30日 ▶メーラージュ・ハーリド連邦下院議長、野党の要求を容れて、首相不信任案採決の際、首都イスラマバードに軍隊を配備すると発表。

31日 ▶ブット首相、不信任案採決の前にイスハーク・ハーン大統領と6カ月ぶりの公式会談。

11月

1日 ▶連邦下院でブット首相の不信任案採決。賛成107票で、237議席の過半数に12票足らず、不信任案否決。出席議員数232。採決後の記者会見で、COPの首相候補、ジャトーイー-NPP党首、採決の結果を受け入れるが、今後与党に対する闘争を継続すると表明。

2日 ▶COPのジャトーイー-NPP党首とファズル・ラフマーンJUI書記長、イスハーク・ハーン大統領と会談。ジャトーイー-NPP党首、不信任案決議の経緯と、

PPP が22人の国会議員を締め出したことで案が否決されたとの主張を伝える(DN, 3日)。

4日 ▶ジェルパーオー北西辺境州首相、水力発電による電気の配分などの州間問題調整のために、共通利害評議会(CCI)を開催することに賛成であると表明。

▶公的筋によると、政府は、投資促進庁(IPB)再編計画のなかで投資計画・推進担当の局長を民間から採用すべく非公式に交渉中(DN, 6日)。

▶ヤークト・ハーン外相、パキスタン外務省はウラー堰堤プロジェクトをインド側が完全に放棄するよう努力していると首相に説明。

5日 ▶ブット首相、ラホールのパキスタン観光会議の席で、観光業を税収源として伸ばすために、製造業の各業種同様の優遇措置を与えると表明。

▶S・K・シン・インド外相、SAARC 外相会議出席のため来訪。ウラー堰堤問題は紛争ではなく、今後の交渉で解決されるべき事項にすぎないと、発言。

6日 ▶内閣経済調整委員会、密輸防止のため、金輸入の自由化を決定。

▶ハイドラバードで3人の殺人事件発生し治安悪化、市内に外出禁止令。

▶APTAM 総会開催、3年前に廃止された、綿糸輸出価格チェック制度(EPC)の復活を決定。実施は12月第3週から。綿花先物市場復活案は反対多数で否決。

7日 ▶アスラム・ベグ陸軍参謀長、記者会見の席で、「政治家たちが互いに信頼しあって広範な連合政権を樹立することを希望する、これは最初の(公式の)政治家へのアドバイスである」と表明。

8日 ▶イスラマバードで第7回 SAARC 外相会議開催(～9日)。ブット首相開会式典主催。

10日 ▶ブット首相、イスハーク・ハーン大統領とアフガン問題について協議。

▶9日よりラホールで開催の「パキスタンにおける司法と判事の独立」会議終了。司法府の行政府からの分離の早急実施を提言(DN, 11日)。

11日 ▶ブット首相への不信任案採択で、首相支持に回った3人の IJI 国会議員、連邦内閣に入閣。

12日 ▶ラホール高裁、パキスタン鉄道に対し、イッテファーク鉄鋼所への毎日30台のワゴンによる原材料搬入を可能にするよう命じる行政措置を指示。

13日 ▶連邦内閣大臣全員が、首相による抜本的な内閣改正実現のために、首相に辞表を提出。首相、これを受理せず、当分現職のままとどまるように指示。

▶オークレ・アメリカ大使、フィトザーズ・アフサン連邦内務相などと会談し、麻薬撲滅のためのケン栽培地域へのアメリカ援助のスムーズな実施について協議。

14日 ▶李鵬・中国首相来訪(～17日)。ブット首相らと、両国関係拡大などについて会談。

15日 ▶ラホールでナワーズ・シャリーフ・パンジャープ州首相、パンジャープ銀行を開設。当初資本金1億^{ルピー}。資本金は早急に50億^{ルピー}にまで増やしてサウジの外為銀行の代理店として外貨を取り扱う予定(DN, 15日)。州首相、当銀行は州経済の再興に寄与するものであり、中央銀行・国営商業銀行が経営に協力することを希望すると表明(DN, 16日)。

▶李鵬首相、イスハーク・ハーン大統領と会談。ブット首相との2度目の会談も行なわれ、二重課税防止、中国からの無利子融資1350万^{ドル}等の協定調印。

16日 ▶イスハーク・ハーン大統領、ナワーズ・シャリーフ・パンジャープ州首相と会談、州首相に対し CCI 開催要求を連邦政府は考慮していると伝えたと報道されるが、大統領は報道にコメントせず(DN, 17日)。

▶李鵬首相、パキスタンの300MW 規模の原発建設に協力する意向を明らかにする。

18日 ▶イムラーン・ファルーク MQM 書記長、PPP はムハーシルの運動抑圧のために1200人のゲリラを訓練していると非難。

20日 ▶内閣経済調整委員会開催。ブット首相、計画どおり公企業の株式売却による部分民営化を進めて、株式が労働者や小投資家に配分されるよう指示。

▶シンド州で治安問題に関する州議会開催。

22日 ▶バルチスタン州内閣に3人(BNA 2人、無所属1人)が入閣、総勢16人に。

▶シンド州議会で、88年12月以来の州内の暴動による死者は120人との報告出される。

▶20日からトリポリで開催の、リビア・パキスタン合同閣僚会議終了。パキスタン人労働者保護に関する協定調印。パキスタン代表はヤークト・ハーン外相。

23日 ▶信頼筋によると、パキスタンへ600MW 原発供与決定。この原発は、チャスマ地区の中国援助の原発(300MW)建設予定地に隣接して建設される(DN, 24日)。

▶パンジャープ州政府、インドとのウラー堰堤問題に関する協定草案についての高次の会合をボイコット。

26日 ▶パキスタン空軍、100機の中国製F-7P戦闘機導入を決定。これは現配備の中国製F-6に代わるもの。

27日 ▶連邦閣議で、司法と行政の完全な分離のための小委員会を、連邦法相を議長に設置することを決定。

28日 ▶Dawn 紙、パキスタン原子力委員会(PAEC)が限定容量のウラン再処理技術を獲得したと報道(DN, 29日)。

▶ソ連訪問中のラージャー・S・ザファル国務相(生産担当)、パキスタン製鉄所の110万^{トン}から300万^{トン}への

拡張のための9500万^{ドル}相当の融資協定に調印。

30日 ▶パンジャブ州政府、閣議で、州立テレビ局設立の法的準備を行なうことを決定。また、綿花輸出公社(CEC)、米輸出公社(RECP)、農業貯蔵・サービス公社(PASSCO)等の連邦管轄の農産物買上機関が野党支持者を差別的に扱っていると非難(DN, 12月1日)。

12月

1日 ▶ブット首相、施政一周年を記念してラジオ、テレビで国民に演説。民主主義強化のために野党勢力が政府に協力するよう呼びかける。

▶カラチに第一女性銀行(First Women Bank Ltd.)開業。銀行は、女性経営陣・スタッフによる、女性顧客のための一般銀行業務を行なうもので、連邦政府が株式の10%、残りを国営商業銀行が持つ(DN, 12月1日)。

▶ナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相、イスハーク・ハーン大統領と会談し、パンジャブ州政府がウラー堰堤問題について連邦政府と交渉しない旨通達。理由は、この問題でインド政府と交渉すること自体、パキスタンの利益に反するとの立場から(DN, 2日)。

2日 ▶イスハーク・ハーン大統領、国会(上下院合同)で演説し、国会のこの一年間の活動は国民の期待をはるかに下回ったと失望を表明し、与野党の相互協力を要請。

▶ブット首相、インド首相にV・P・シン就任を祝し、両国関係改善を希望するメッセージを送付。

6日 ▶連邦政府、州政府に対し、CCI開催の可能性は否定しないが、その前に州間調整委員会に接触するよう要請(DN, 7日)。

9日 ▶パンジャブ・パフトゥーン連合(PPI)の州議会議員、シンド州内閣に入閣。

▶パキスタン史上最大の軍事演習ザルベ・モーミン、パンジャブ州南部で開始。

▶ベルギーの貿易相来訪、両国貿易および対パ援助の拡大について協議。

▶N・シャリーフ・パンジャブ州首相訪米(～11日)。

▶信頼筋情報によると、計画委員会は、原資不足を理由に第7次計画の投資規模を6620億^{ルピー}(全体の28%)削減することを政府に答申した模様(DN, 10日)。

13日 ▶ハイダラバードで6人が殺され、外出禁止令。

▶ラホールで印パ環境会議開催(～15日)。

▶アメリカとの間の2国間繊維協定が改訂され、それまでの人造繊維80品目の米側輸入規制が、66品目で自由化される(DN, 14日)。

14日 ▶ブット首相、グワダル港湾整備の起工式を行なう。首相、後進地域開発に政府が努力すると約束。

▶カラチで1992年欧州市場統合に向けてのパキスタン

の経済戦略に関するセミナー開催。

15日 ▶国連、パキスタンとバングラデシュ共同提案の南アジア非核地域構想を採択。インド、ブータン、モリシャスの3国が反対し賛成は118国。

16日 ▶ハイダラバードの混乱治まらず、さらに8人が死亡し13日からの死者は合計19人に。

▶パキスタン商工会議所連盟(FPCCI)総裁に、アーザード・カシミール商工会議所総裁のラジャー・アブドゥル・ラフマーン選出。

17日 ▶米下院議員ステファン・ソラーズ、イスラマバードでブット首相と会談。

▶A・H・カーズミー連邦保健相、1990年から開始の新保健政策の概要発表。各村に1名の医師をめざし5万人のワーカーを配備する。

▶イスハーク・ハーン大統領、ザルベ・モーミン演習を参観。組織化された専門的演習に深い感銘を表明。

18日 ▶連邦政府、小麦不足回避のため、備蓄増加分も含めて180万^{トン}の小麦輸入を1990年4月までに計画。

19日 ▶中国との間に国防に関する協力協定調印。

20日 ▶カラチ市内の治安再び悪化、5人が無差別発砲事件で死亡。

22日 ▶ブット首相、軍事演習ザルベ・モーミン参観。

24日 ▶ザルベ・モーミン演習終了。アスラム・ベグ陸軍参謀長、この大演習の意図とパキスタン国軍の能力について説明。国軍の専門的能力を高め、イスラームのイデオロギーに基づいて母国を防衛するための強い決意を示すものと位置づける(DN, 25日)。

▶アフザル・ズッラー判事を、12月31日付で退官のムハンマド・ハリームに替わる次期最高裁判所長官に任命。

26日 ▶ハイダラバードに無期限外出禁止令。

27日 ▶投資審議会(BOI)、民間部門による1200MW級の発電所プロジェクト(ハブ地域)を認可。

28日 ▶アイトザーズ・アフサーン連邦内務相、国内の武器不法流通取締強化のために北西辺境州政府と共同して断固たる措置をとると表明。

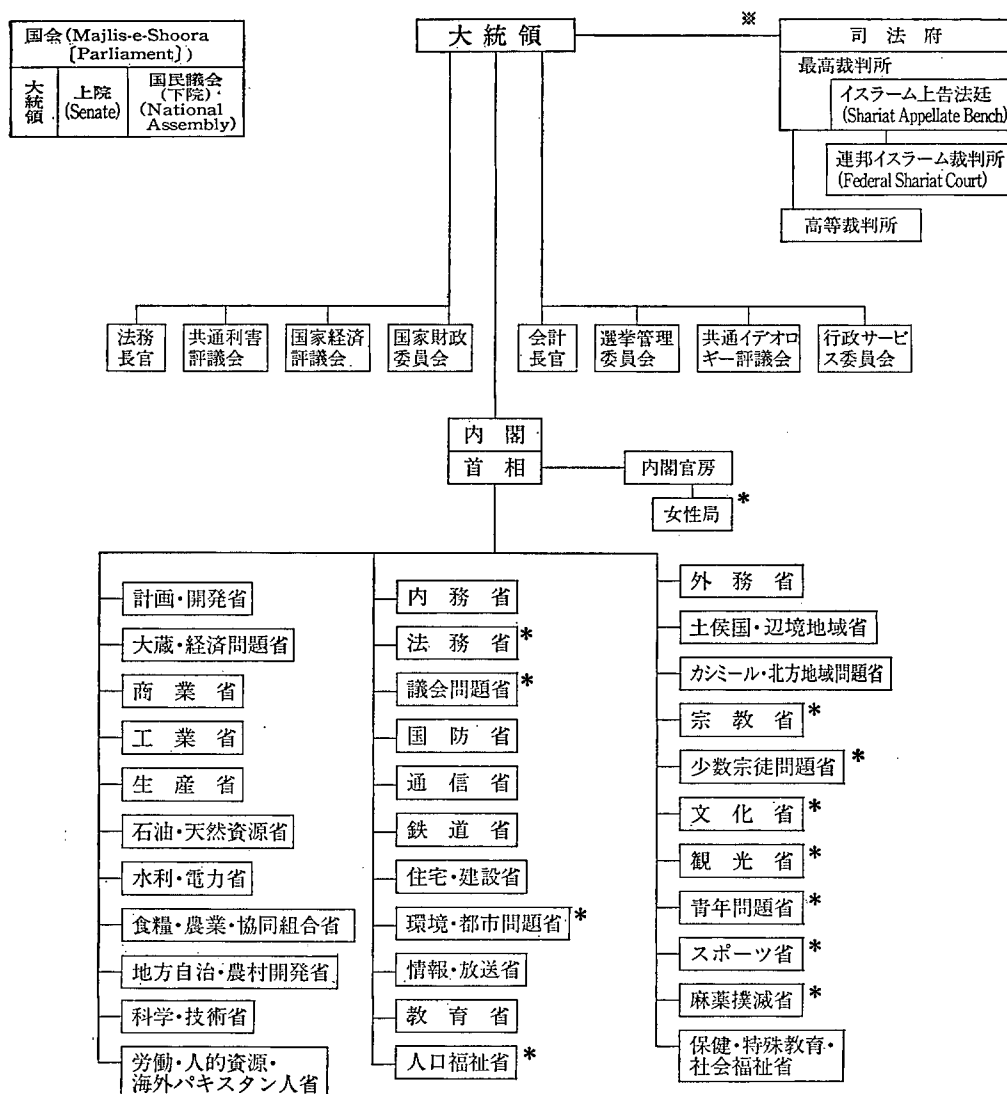
29日 ▶外務省スポークスマン、パキスタン政府および国民はルーマニア人民が救国戦線の指導のもと蜂起したことを支持する声明を発表。

30日 ▶第1回州間調整委員会、イスラマバードでイフティハール・フサイン・ギッラーニー連邦法相を議長に開催。シンド、北西辺境州からは州首相が出席したが、パンジャブ、バルチスタン州は代理で州計画相や副次官などの出席にとどまる(DN, 31日)。

31日 ▶首相特別顧問イクバル・アフンド、インド占領カシミールでの騒乱にパキスタン政府が強い懸念をもって事態の成りゆきを見守っていると発言。

- 1 国家行政機構図
- 2 拡大ベナジール・ブット内閣
- 3 国会下院勢力分布
- 4 1989/90年度予算
- 5 1989年工業政策パッケージ概要
- 6 中央銀行1988/89年度年次報告書要旨

1 国家行政機構図 (1989年末現在)



(注) 司法府は行政府より期限を決めて分離されることが憲法に定められているが、89年末現在、まだ分離が実現していない。

* 印は、1989年3月22日の内閣拡大にともない、新設・昇格・分離されて独立の省(Ministry)扱いとなったもの。

(出所) 『パキスタン・イスラーム共和国憲法』および Dawn 紙、1989年3月23日などから筆者作成。

② 拡大ベーナジール・ブット内閣

(1989年3月22日就任)

(特記なきかぎり連邦大臣、国務大臣の所属政党は PPP、特別顧問・文官は無所属、表記は、
Mh. = Muhammad, oo = ū, ee = i)

A. 首相 Bēnazir Bhutto

B. 連邦大臣 (Federal Minister, 閣僚)

無任所上級相 Bēgum Nusrat Bhutto
法 務 Syed Iftikhār Hussain Gillāni
内 務 Aitzāz Ahsān

労働・人的資源・

海外パキスタン人 Mukhtar Ahmad Āwān

通 信 Makhdoom Aween Faheem

文 化 Āghā Tāriq Khān

食糧・農業・協同組合 Rāo Sikandār Iqbāl

商業、地方自治・

農村開発 Syed Faisal Sāleh Hayat

保健・特殊教育・

社会福祉 Syed Amir Hayder Kāzmi

科学・技術 Jehāngir Badar

外 務 Sāhibzāda Yāqūb Khān

(退役陸軍中將, IJI)

教 育 Syed Ghulām Mustafa Shāh

鉄 道 Zafar Leghāri

工 業 Ali Nawāz Shāh

住宅・建設 Mh. Hanif Khān

宗 教 Khān Bahādur Khān

議会問題 Tāriq Rahīm Chaudhry

青年問題 Pervēz Ali Shāh

観 光 Yousaf Rāzā Gillāni

土侯国・辺境地域 Mir Bāz Mh. Khetrān

水利・電力 Sardār Fārooq A. K. Leghāri

C. 国務大臣 (Minister of State, 閣外相)

国 防 Ghulām Sarwār Cheemā
(退役大佐)

文化・観光 Mir Bāz Mh. Khān

生 産 Rājā Shāhid Zafar

情報・放送 Jāvēd Jabbar

大 蔵 Ehsānul Haq Pirāchā

教 育 Mrs. Shāhnawāz Wazir Ali

女 性 局 Bēgum Rehānā Sarwār

鉄 道 Fārooq Āzam

工 業 Ahmad Saeed Āwān

住宅・建設 Mushtāq Āwān

宗 教 Hāji Amānullāh

食糧・農業・協同組合 Dr. Mehboobur Rehman

労働・人的資源 Tāriq Māgsi (11月11日解任)

議会問題 Dr. Shēr Afgan Khān (PAI)

水利・電力 Zafar Ali Shāh

特殊教育・社会福祉 Dr. Mahmooda Shāh

人 口 福 祉 Bēgum Khākwāni

少数宗徒問題 Father Julius

地方自治・農村開発 Shāh Nawāz Junējō

麻 薬 撲 滅 Muzaffar Shāh

ス ポ ー ツ Ch. Qādir Bakhsh Mēlā

環境・都市問題 Syed Qāsim Ali Shāh

D. 連邦大臣扱い特別顧問

(1)人 事 Rāo Abdul Rāshid Khān

(2)大蔵・経済問題,

計画・開発 V. A. Jāffrey

(3)国家調整・安全保障 Iqbāl Akhūnd

(4)首相顧問 Nāsirullāh Khān Bābar

(退役陸軍少将)

E. 国務大臣扱い特別文官

Khālid Ahmad Khān

○閣僚追加(11月11日就任)

B. 連邦大臣

人的資源・海外パキスタン人

Miān Ghulām A. K. Maneka

(IJI)

(Mukhtar Ahmad Āwān は労働相に)

C. 国務大臣

労働 Ghulām Akbar Lāsi (IJI)

人的資源・海外パキスタン人 Makhdoom Syed Ālam Anwar

(IJI)

(出所) Dawn, 3月23日, Muslim, 3月25日,

Dawn, 11月12日などから筆者作成。

3 国会下院勢力分布 (1989年末現在)

	ム ス リ ム 議 席							非ムスリ	婦人保留	総 計
	パンジャ ープ州	シンド州	北西辺境 州	バルチス タン州	連邦直轄 部族地域	イスラマ バード	小 計	ム議席	議席	
P P P	52	32	8	1		1	94		12	106
I J I	49		8	2			59		5	64
M Q M		13					13		1	14
J U I (F)			3	4			7		1	8
P A I	3						3			3
A N P			3				3			3
B N A				2			2			2
諸 派	2		1				3	1		4
無 所 属	9	1	3	2	8		23	9	1	33
定 数	115	46	26	11	8	1	207	10	20	237

(注) (1) 選挙後の無所属候補の政党加入が若干生じたが、ここには1988年総選挙および89年に実施の各補欠選挙の際に候補者が選挙管理委員会に登録した政党名で原則的に示す。なお、パキスタンでは当選後の政党変更は法律で禁じられており、党籍変更は議員籍剥脱処分となる。

(2) MQM は、公式には無所属候補として立候補したが、選挙運動中 MQM 所属を明確にしたため、ここには新聞報道などをもとに MQM として示す。

(3) 各政党・政党連合略名は、PPP: パキスタン人民党(Pakistan People's Party), IJI: イスラーム民主同盟(Islāmi Jam-hoori Ittehad), MQM: ムハーシル民族運動(Muhājir Qaumi Movement), JUI(F): イスラーム・ウラマー党(ファズル・ラフマーン派)(Jāmiat-i-Ulemā-i-Islāmi [Fazlur Rahmān Group]), PAI: パキスタン人民同盟(Pākistāni Awāmi Ittehad), ANP: 大衆国民党(Awāmi National Party), BNA: バルチスタン民族同盟(Baluchistan National Alliance)。

(出所) Gallup Pakistan, *Pakistan at the Polls: GALLUP Political Weather Report November 1988*, 1989, Gallup Pakistan, Islamabad, Muslim, 1988年11月18日, *Pakistan Times*, 1988年11月18日, *Dawn*, 1988年12月1日, 1989年1月29日, 1989年2月23日, 1989年5月24日他から筆者作成。

4 1989/90年度予算 (6月25日下院通過)

1. ビラーチャー国務相(大蔵担当)予算演説要点

(6月3日)

(1) 前回の予算制定時には、政府の財源は枯渇し対外収支も危機的状況にあったため、政府は前政権の策定した予算を引き継ぎ、IMF との協定にしたがわざるをえなかった。現会計年度の当初5カ月(1988年7～11月)の赤字金融は、86億^{ルピー}、年換算200億^{ルピー}に達し、全般的物価上昇の一因となった。

(2) 人民党政府の6カ月間は、上の状況改善のために、特に金融引き締めを行ない、財政赤字、政府の銀行借入ともに急激に削減することができた。次年度以降も、このような構造的不均衡改善の努力を継続せねばならない。

(3) 政府のとりうる選択肢は三つ考えられる。第1に、国内・対外借入に頼った拡張型の増税なし予算。これは、国民の人気取りにはなるが、外貨準備を減らし国際的信用危機につながる。第2に、開発支出、非生産支出ともにこれまでのような伸びを認める予算。これは210億^{ルピー}に上る資金を増税で賄わねばならず大胆すぎる。現政府

は第3の選択肢、すなわち支出を削減し資金動員をはかるという中庸の方策をとる。

(4) 1989/90年度は緊縮の年とする。この予算では、連邦政府一般運営支出が初めて削減してある。ただし、国防費は歳出削減が望ましくない代表的分野であり、必要経費はすべて支出される。

(5) 開発支出については、連邦予算外となる公企業の自己投資を90億^{ルピー}から150億^{ルピー}に増やす。連邦政府の公共部門開発計画においては、教育、農村開発、発電に重点を置く。教育はこれまで長く軽視されてきたが、国家の最も基本的な義務であり、次年度予算では68%増の19億7000万^{ルピー}をこの部門に割く。

(6) 電力問題は長期的に解決されねばならない。政府は19%増の163億^{ルピー}をこの部門に充てる。加えて、発電事業への民間の大規模な参画計画を推進する。このために世銀の資金で民間部門エネルギー開発基金が設置されている。

(7) 政府が国民に直接的に接しようという開発計画が人民開発計画である。計画は、人民の参加により地域ニーズにあった草の根開発を進め、経済開発のプロセスが

目に見えるものになることを目指すものである。次年度には30億²を人民開発計画に割く。

(8) 民間部門は今後の経済開発における主要な役割を持つ。次年度には、15億²分の公企業株式民営化を行なう。この目的は、単に政府歳収を増やすことのみでなく、小投資家や企業の労働者にまで株式保有を広げることである。これと関連し、政府はイスラマバードに株式取引所を設置する決定を行なった。

(9) 輸出促進は経済政策の軸である。89/90年度には製品の多角化を進めつつ、量タームで13%の輸出の伸びを目指す。輸出指向工業優遇のために、ファイサラーバード、ラーワルピンディーにドライ・ポートを設置する。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, Budget Speech (1989/90) of Ihsan-ul-Haque Piracha, Ministry of State for Finance, Economic Affairs and Planning & Development, Islamabad, 1989.

2. 1989/90年度予算概要

	予算額 (100万 ルピー)	比率 (%)	前年度比 伸び率 ¹⁾ (%)		予算額 (100万 ルピー)	比率 (%)	前年度比 伸び率 ¹⁾ (%)
A. 財 源				2. 開発支出	56,000.0		10.8
1. 連邦政府経常収入	150,067.1		4.6	a. 連邦支出	41,252.4	100.0	21.5
a. 税 収 入	109,659.2	100.0	3.2	農 業	1,244.2	3.0	1.1
直 接 税	15,421.0	14.0	10.4	化学肥料補助金	2,100.0	5.1	49.8
間 接 税	83,642.5	76.3	8.2	工 業	158.6	0.4	-35.4
付 加 税	10,595.7	9.7	-29.4	鉱 業	294.7	0.7	-5.2
(天然ガス、石油)				水 利	3,154.0	7.6	6.3
b. 税外収入	40,407.9		8.5	電 力	16,325.2	39.6	19.2
2. 4 州政府への交付金	26,403.8		10.3	燃 料	2,492.5	6.0	-11.7
3. 連邦政府純経常収入	123,663.3		3.4	運輸・通信	6,645.9	16.1	8.3
(1.-2.)				住宅・建設	790.2	1.9	3.1
4. 資本収入	70,797.5		-3.4	マス・メディア	277.9	0.7	82.1
a. 連邦政府	26,275.6		-3.0	農村道路・モデル	526.9	1.3	100.1
* うち公企業株式売却	1,500.0		900.0	農村			
b. 政府系機関自己調達	3,538.3		-19.0	科学・技術	300.0	0.7	-20.0
資金				教育・訓練	1,971.2	4.8	68.1
c. 外国資金	40,983.1		-2.0	保 健	855.2	2.1	26.4
プロジェクト援助	14,388.1		-5.7	人口福祉	445.5	1.1	2.7
非プロジェクト援助	26,595.0		0.1	文化・スポーツ・	129.8	0.3	0.0
5. 純 財 源 (3+4)	194,460.8		0.8	観光			
a. 国内資金	153,477.7		1.6	人的資源・雇用	217.1	0.5	8.8
(3+4a+4b)				女性開発	162.5	0.4	0.0
b. 外国資金 (4c)	40,983.1		-2.0	社会福祉	109.6	0.3	1.3
B. 支 出				調査研究・統計・	51.4	0.1	38.5
1. 経常支出	140,400.2	100.0	8.3	計画			
一般行政	6,073.2	4.3	9.2	特別分与	0.0	0.0	-100.0
国 防	51,766.7	36.9	1.3	人民計画	3,000.0	7.3	—
治 安	3,293.7	2.3	16.8	b. 特別開発計画	3,627.0		0.0
自治サービス	2,027.1	1.4	1.5	c. 州開発計画	12,800.0		0.8
社会サービス	4,870.1	3.5	-12.8	d. 誤 差	-1,679.4		—
経済サービス	1,016.3	0.7	-6.1	3. 4 州政府への贈与金	9,915.4		-22.0
補 助 金	7,585.4	5.4	-8.8	4. 総 支 出 (1+2+3)	206,315.6		8.4
債務支払い等	59,479.4	42.4	24.2	C. 財源不足 (A5-B4)	-11,854.8		—²⁾
州・自治体への贈与	3,827.8	2.7	-16.1	D. 経常収支赤字	-16,736.9		66.7³⁾
そ の 他	460.5	0.3	-35.1	(A3-B1)			
				E. 財政赤字	-77,613.5		17.7³⁾
				(A3+A4a*+A4b-B4)			

(注) 1) 前年度比伸び率は、1988/89年度の推計実績をもとに算出。2) 1988/89年度推計実績は251,9070万ルピーの黒字。3) 赤字絶対額の伸び率。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, Budget in Brief, 1989/90から筆者作成。

5 1989年工業政策パッケージ概要(7月公刊)

前書 パキスタンの工業基盤を拡充し、経済を自立させるためには、投資環境整備による一層の近代技術導入が不可欠である。この政策の基本的なアプローチは、雇用創出と地域間の均衡成長を視野に入れつつ、高度技術経済への発展の核となる選択的な業種において、投資機会を自由化することにある。このために、首相を議長とする投資審議会(Board of Investment: BOI)および工業相を議長とする投資委員会(Committee of Investment: COI)が設置され、以前の3段階の認可手続きがBOI/COIに単一化された。またこの政策を補うべく金融政策、通商政策も改訂され、新規参入者への優遇策が出されている。

投資の基本的考え方 新工業政策の目的達成のために民間部門がより重視される。現行の第7次計画における工業投資は、民間875億²、公共部門90億²と、民間部門に総投資の90%以上が割り当てられている。現政府は民間投資、特に外国からの投資を推進するために、国有化には反対の立場をとることを保証する。さらに、投資戦略を一貫したものとするため、民営化が徐々に実施される。首相は、将来にわたって産業国有化がないことを宣言している。

- 目的** (1) 労働集約プロジェクト推進による雇用創設。
(2) 後進地域への企業分散による地域間均衡成長。
(3) 小規模工業に軸としての役割を与えること。
(4) キー産業*の開発。

* キー産業: (i)バイオテクノロジー、(ii)ファイバー・オプティックス、(iii)太陽エネルギー機器、(iv)コンピューターおよびソフトウェア、(v)電子機器、(vi)化学肥料

手続き簡素化 国内および外国の投資家が直面する困難を除去するために、工場設置の許認可手続きは大幅に規制緩和される。BOIの投資認可が必要なプロジェクトは以下に限られ、それ以上はすべてCOIで処理される。

投資認可必要プロジェクト:

- (1) 投資総額10億ルピーをこえるプロジェクト。
 - (2) 投資特定リスト7業種 ((i)軍需産業、(ii)造幣・鋳造、(iii)高性能爆薬、(iv)放射性物質、(v)アルコール飲料および外国産合成飲料、(vi)乗用車・トラクター・農業機械、(vii)石油化学)。
 - (3) 外資部分が50%を超えるプロジェクト。
 - (4) 主要な政策決定が関係する場合。
- 認可不要プロジェクトの場合、企業家は直接輸出入管

理局にプラントや機械類輸入のための登録を行う。認可された工業団地においては、インフラストラクチャー整備等に関し窓口が一本化され(One Window Facility)、工業団地外の場合にも認可後60日以内に各種インフラストラクチャーが整備されるよう担当局は努める。これまで必要とされた州政府による立地適地証明の取得が投資の障害とならないよう、州政府は立地に関するネガティブ・リストを発行し、それ以外の地域に関してはプロジェクト設置を自由化する。

投資優遇策 (1) 所得税免除: 第7次計画中に設置のキー産業については全国で4年間所得税を免除する。後進地域*については8年間、準後進地域では4年間免除。

* 後進地域とは北西辺境州、ハブ・チョウキ地区を除くバルチスタン州、連邦直轄部族地域、北方地域、アーザード・カシミール。準後進地域は、パンジャブ州D・G・ハーン管区、バハワルプール管区、シンド州サッカル管区、ラールカーナー管区。

(2) 関税免除: 国産されていない機械類については、キー産業の場合輸入関税免除、後進地域の場合全業種で、輸入関税、付加税免除。

(3) 売上税: 後進地域企業は8年間売上税免除。

以上に加えて、電子産業、薬品産業、鉱業についてはさらに関税・売上税の免除・減額等の措置を取る。

パキスタンへの外国投資 1976年の外資法によって、パキスタンへの外国投資(パキスタン国籍を持たないものによる利潤送金可能投資)は保護されている。政府は、高度な技術を含む資本集約的産業および外貨ポジション改善につながる外国投資を歓迎する。関税優遇、所得税免除等の国内企業への優遇措置はすべて外国資本に対しても適用される。外国民間投資は、業種により禁止され(禁止リスト)、それ以外(ポジティブ・リスト)は通常の規制のもとで認められる。

禁止リスト: 農地、森林、灌漑、土地・住居・商業建物を含む不動産、放射性鉱物、保険、保健・医療。

ポジティブ・リスト: 畜産、農産種子、酪農、家禽、沖合漁業、沿岸漁業、国内漁業、特定リスト以外の製造業、建設業、発電、石油・ガス・石炭開発、放射性以外の鉱物、観光・ホテル業、原子力エネルギー、輸出関連商社業務、運輸・通信、ガス配管・送配、液化石油ガス輸入販売、送配電、銀行業、石油販売。

(出所) Government of Pakistan, Ministry of Industries, Industrial Policy Package, July 1989.

6 中央銀行1988/89年度年次報告書要旨

(1990年1月10日)

(1) 1988/89年度のバキスタン・マクロ経済は、力強い兆候と弱点分野を同時に示した。GDP成長率はかなりの数字を達成し、また、需要管理や政策環境で顕著な改善を見た一方で、交易条件悪化により対外収支赤字は拡張し、投資率・貯蓄率のさらなる悪化を招いた。

(2) 1980/81年度固定価格による88/89年度のGDP成長率は、年次計画の目標6.9%、前年度実績の6.2%に対し、5.1%と推計される。

(3) 生産部門のなかで、製造業部門の実績は、国内一部の治安悪化とパンジャブの洪水被害のためにふるわなかった。製造業成長率は前年度10.0%に対し1988/89年度は3.1%、特に大規模部門は前年度10.6%に対し88/89年度は1.2%にとどまった。

(4) 88/89年度の農業部門の成長率は、前年度の2.7%に対し6.1%と好調であった。小麦、さとうきびの生産はそれぞれ前年度の1268万^ト、3303万^トから88/89年度には1442万^ト、3698万^トに増加、他方、米と綿花はそれぞれ前年度324万^ト、863万^トから320万^ト、839万^トに減産となった。

(5) 海外からの純要素所得は出稼者送金減少のために19.5%減少した(前年度は35.7%減)。88/89年度GNP成長率は前年度3.3%に対し、4.1%となった。

(6) 88/89年度の投資の対前年比の伸び率(時価)は前年度の11.2%に対し10.5%であった。GNPに対する総投資の比率は87/88年度の15.9%から15.4%に低下した。政府の健全な経済政策により、民間部門投資伸び率は19.6%に加速し(前年度は16.7%)、総投資に占める民間部門の比率も46.5%から50.3%に上昇した。

(7) 88/89年度の国民貯蓄の伸び率は、前年度5.3%に対し6.1%であった。公共部門貯蓄の伸び率は57.9%、民間部門の伸び率は0.5%、国民貯蓄に占める公共部門比率は9.8%から14.6%に上昇した。外国資金の流入額は前年比で27.3%増加し、総投資に占める割合も前年度の24.3%から27.8%に上昇した。

(8) 88/89年度の通貨膨張率は前年比の12.2%から4.7%にさらに低下した。国内信用供与の膨張率も前年度の12.6%から7.1%に低下した。政府財政への銀行からの資金調達も前年度の137億^{ルピー}から75億^{ルピー}に、特筆すべき急減を示した。

(9) 政府の通貨・信用政策は、通貨膨張を最低限にとどめ、経済の優先的生産分野に十分な信用を供与する一方で、必要度の低い信用を縮小することであった。工業投資、輸出信用には十分な信用がなされた一方、効率的な運用のために、1975年以来利子率ゼロであった農業金

融に対し8%の利子率が適用された。

(10) 88/89年度の資本市場は堅調な進捗を遂げ、年度平均の中央銀行株価指数は前年比4.9%の伸びであった(前年度は16.9%)。

(11) 88/89年度にはインフレ圧力が強まった。年度12ヵ月平均で卸売物価指数上昇率は9.7%、消費者物価指数では10.4%に達した(前年度はそれぞれ5.4%、10.0%)。ただし年度後半は物価上昇圧力が弱まった。

(12) 経常収支の悪化は継続し、88/89年度の赤字額は前年度の16億8200万^{ルピー}から20億2700万^{ルピー}に増加した。これは輸出の伸びの鈍化、輸入増加、債務支払額の増加と本国送金減少による。貿易赤字は前年度比2.1%増の25億5700万^{ルピー}、民間移転所得は同7.7%減の20億8200万^{ルピー}であった。

(13) 88/89年度の資本収支を見ると、長期資本は61.4%増の20億9600万^{ルピー}の純流入を記録した。金および外貨準備高は88年6月末の13億2600万^{ルピー}から88年6月末には、12億6000万^{ルピー}にさらに減少した。

(14) 88/89年度の輸出は前年度比5.3%増の46億9300万^{ルピー}となった。伸びの鈍化は輸出単価の下降によるところが大きかった。輸入額に対する輸出額の比も前年度の69.7%から66.4%に下降した。同年度の輸入は小麦の輸入急増のため、前年度比10.5%増の70億6900万^{ルピー}となった。88/89年度の交易条件は7.0%悪化した。

(15) 84/85年度に始まる財政赤字悪化傾向は、88/89年度に逆転し、財政赤字総額は前年度比で5.7%減少の543億^{ルピー}であった。対GDP比でも前年度の8.4%から6.7%に下がった。これは、政府の税および税外収入が19.6%増えたのに対し、歳出は政府の支出抑制策の結果10.2%増にとどまったことによる。ただし税収のGDP比率は13.6%と前年度と変わらなかった。なお予算どおり1億5000万^{ルピー}の公企業株式売却が行なわれた。

(16) 前年度まで3年間続いた著しい財政赤字拡大は、そのかなりの部分を高利子率の国内非銀行借入で補ったことから、国家財政に深刻な不均衡をもたらしていた。1988/89年度の財政赤字削減は、好ましい方向への第一歩であり、この努力を継続して今後2年度で赤字のGDP比率を5%にまで下げる必要がある。

(17) 88/89年度の政府開発支出の対GDP比は前年度の6.8%に対し5.9%であった。民間投資推進は新工業政策においても確認されていることであるが、現在の経済の段階からして開発支出における公共投資の役割は今後も決定的である。したがって、さらに課税基盤を広げて、今後2年間の対GDP比政府開発支出比率を6.5%にまで引き上げなければならない。

(出所) Dawn, 1990年1月11日。

主 要 統 計 パキスタン 1989年

第1表 産業別国内総生産

第7表 輸入構造

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移

第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高

第3表 主要鉱工業生産高

第9表 国際収支

第4表 貿易の推移

第10表 外貨準備

第5表 輸出入品目構成

第11表 物価指数

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移

(使用記号: — 該当なし, ... 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー)

年	1984.7~85.6	1985.7~86.6	1986.7~87.6	1987.7~88.6	1988.7~89.6
ル ピ ー	15.159	16.131	17.165	17.555	19.162

第1表 産業別国内総生産 (年度は7月~6月)

a. 1980/81年度固定価格

部 門	価 格 (100万ルピー)			対前年増加率(%)		構 成 比(%)		
	1986/87	1987/88 ¹⁾	1988/89 ²⁾	1987/88	1988/89	1986/87	1987/88	1988/89
農 業	96,473	99,059	105,138	2.68	6.14	26.64	25.77	26.02
鉱 業	1,782	2,029	2,175	13.86	7.20	0.49	0.53	0.54
製 造 業	61,484	67,622	69,695	9.98	3.07	16.98	17.59	17.25
大 規 模	45,267	50,043	50,639	10.55	1.19	12.50	13.02	12.53
小 規 模	16,217	17,579	19,056	8.40	8.40	4.48	4.57	4.72
建 設 業	15,784	16,563	17,045	4.94	2.91	4.36	4.31	4.22
電 気・ガ ス 供 給	9,207	9,753	10,776	5.93	10.49	2.54	2.54	2.67
運 輸・倉 庫・通 信	36,785	39,293	41,006	6.82	4.36	10.16	10.22	10.15
卸 売・小 売 業	58,661	63,932	67,158	8.99	5.05	16.20	16.63	16.62
銀 行・保 險 業	9,111	9,452	9,889	3.74	4.62	2.52	2.46	2.45
住 宅 所 有	19,784	20,828	21,928	5.28	5.28	5.46	5.42	5.43
行 政・国 防	26,556	27,666	29,276	4.18	5.82	7.33	7.20	7.24
サ ー ビ ス 業	26,483	27,212	30,054	6.53	6.53	7.31	7.34	7.44
国内総生産(要素費用)	362,110	384,409	404,140	6.16	5.13	100.00	100.00	100.00
海外からの純要素所得	26,575	17,100	13,771	-35.65	-19.47			
国民総生産(要素費用)	388,685	401,509	417,911	3.30	4.09			
人 口 (100 万 人)	100.70	103.82	107.03	3.10	3.09			
1人当り粗所得(ルピー)	3,860	3,867	3,905	0.18	0.98			

b. 名 目 価 格

国内総生産(要素費用)	515,431	597,792	686,040	15.98	14.76
海外からの純要素所得	36,378	29,095	24,589	-20.02	-15.49
国民総生産(要素費用)	551,809	626,887	710,629	13.61	13.36
1人当り粗所得(ルピー)	5,480	6,038	6,640	10.18	9.97

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Pakistan Economic Survey, 1988/89, 巻末統計27, 33ページより作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移（年度は7月～6月）

（単位：1,000ha；1,000トン）

品 目	1983/84		1984/85		1985/86		1986/87		1987/88		1988/89*	
	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産
小 麦	7,343	10,882	7,259	11,703	7,403	13,923	7,706	12,016	7,308	12,675	7,666	14,403
米	1,999	3,340	1,999	3,315	1,863	2,919	2,066	3,486	1,963	3,241	1,940	3,060
トウモロコシ	798	1,014	809	1,028	804	1,009	816	1,111	854	1,127	863	1,120
その他	1,144	618	1,188	646	1,122	611	1,090	1,469	758	428	1,070	583
食糧農産物計	11,284	15,854	11,255	16,692	11,192	18,462	11,678	18,082	10,883	17,471	11,539	19,166
綿 花	2,221	495	2,242	1,008	2,364	1,208	2,505	1,309	2,568	1,468	2,570	1,406
（ベイル表示綿花） （1,000ベイル）	—	(2,908)	—	(5,930)	—	(7,155)	—	(7,760)	—	(8,633)	—	(8,270)
砂糖キビ	897	34,287	904	32,140	780	27,856	762	29,926	842	33,029	821	33,700
菜種、カラシ菜	313	217	347	235	351	250	303	213	269	204	—	230
タバコ	46	80	50	87	46	78	39	69	42	70	38	70
ゴマ	22	9	34	14	37	15	33	13	18	7	24	14
主要換金作物計	3,499	35,088	3,577	33,484	3,578	29,407	3,642	31,536	3,739	34,778	3,453	35,420

（注）*暫定。

（出所） Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1988/89*, 巻末統計43～44ページより作成。

第3表 主要鉱工業生産高（年度は7月～6月）

品 目	単 位	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89 ¹⁾
砂糖	1,000トン	1,147	1,306	1,116	1,286	1,771	1,554
植物油	1,000トン	595	640	612	609	697	457
綿糸	100万キログラム	431.6	431.7	482.2	586.4	685.0	368.2 ²⁾
綿布	100万平方メートル	296.6	271.8	253.5	237.9	281.6	123.5 ²⁾
ソーダ灰	1,000トン	106.6	122.1	128.4	130.3	134.1	116.9
苛性ソーダ	1,000トン	39.7	45.7	54.8	54.9	61.3	48.8
硫酸	1,000トン	80.7	77.9	80.4	77.6	78.7	51.9
尿素	1,000トン	1,797.6	1,814.8	1,820.2	1,992.6	1,985.1	1,512.0
過磷酸肥料	1,000トン	105.7	105.8	105.8	107.6	107.8	107.0
窒素肥料	1,000トン	383.0	406.4	394.3	413.3	332.7	266.0
硫酸アンモニウム	1,000トン	73.0	79.0	92.3	91.6	98.3	74.0
窒素磷酸肥料	1,000トン	316.5	308.3	321.4	323.4	333.7	245.0
セメント	1,000トン	4,503	4,732	5,773	6,508	7,041	5,159
自転車	1,000台	448.2	462.6	447.8	593.1	654.7	422.3
ミシン	1,000台	64.9	67.2	78.6	85.0	86.0	62.2
扇風機	1,000台	200.8	178.8	190.1	208.2	146.1	—
軟鋼製品	1,000トン	654.2	718.5	731.7	782.3	869.7	—
石灰	1,000トン	1,926	2,168	2,115	2,157	2,727	2,057
石炭	1,000トン	4,696	4,634	6,313	6,885	7,610	5,014
原油	100万バレル	4.9	9.5	14.4	15.0	16.3	12.3
天然ガス	10億立方メートル	9.8	10.3	10.8	11.2	12.4	9.1

（注）1) 1988年7月～89年3月。2) 1988年7月～12月。暫定。

（出所） Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1988/89*, 巻末統計15～66, 77～81ページより作成。

第4表 貿易の推移 (年度は7月～6月)

(単位: 100万ルピー)

年 度	輸 出	輸 入	貿 易 収 支	輸出/輸入比率 (%)
1969/70	1,609	3,285	-1,676	49.0
1979/80	23,410	46,929	-23,519	49.9
1984/85	37,979	89,778	-51,799	42.3
1985/86	49,592	90,946	-41,354	54.5
1986/87	63,355	92,431	-29,076	68.5
1987/88	78,445	111,382	-32,937	70.4
1988/89*	61,205	95,854	-34,649	63.9

(注) *1988年7月～89年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1988/89*, 巻末統計140ページより作成。

第5表 輸出入品目構成 (年度は7月～6月)

(%)

年 度	1969/70	1979/80	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89*
輸 出							
綿 花	13.1	14.2	11.5	16.7	12.1	13.7	18.9
綿 糸	15.8	8.7	10.5	9.1	13.8	12.1	12.6
綿 布	16.0	10.3	12.2	10.2	9.4	10.9	10.7
衣 類	1.2	3.1	7.0	8.5	12.3	10.9	11.3
じゅうたん・敷物	3.4	9.4	5.3	5.4	5.4	5.7	5.0
米	5.8	17.9	8.8	11.1	8.0	8.2	5.4
皮革・皮革製品	6.8	5.4	6.1	5.9	6.5	6.4	5.3
魚・魚加工品	5.2	2.3	3.2	2.7	3.1	2.8	2.8
医 療 器 具	0.9	1.0	2.0	1.7	1.5	1.3	1.1
ス ポ ー ツ 用 品	1.9	1.0	1.8	1.6	1.6	1.5	0.2
そ の 他	30.0	26.7	31.5	27.0	21.8	26.5	26.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸 入							
化 学 製 品	2.8	1.9	6.2	7.3	9.6	9.3	8.9
薬 品	1.9	1.6	2.2	2.5	2.9	2.6	2.4
化 学 肥 料	8.6	5.8	2.0	2.3	3.5	2.8	3.7
電子・電気機器	6.7	3.8	2.8	3.4	3.4	3.3	3.8
機 械 類	21.6	11.9	15.0	16.4	16.9	17.6	20.6
輸 送 機 械	10.4	10.4	8.7	10.1	9.5	8.6	6.1
茶	0.0	2.0	3.9	2.4	2.9	2.0	2.1
鉄 鋼 製 品	11.0	6.4	4.4	4.8	5.0	4.5	4.8
原油・石油製品	6.3	22.8	24.2	18.4	15.1	15.5	12.3
食 用 油	2.3	4.9	7.7	6.7	4.4	7.0	6.5
穀 類	1.7	2.2	3.2	5.6	1.9	2.1	3.8
そ の 他	26.8	26.2	19.6	20.1	24.9	24.7	25.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) *1988年7月～89年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1988/89*, 巻末統計142～151ページより作成。

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移 (年度は7月～6月)

(単位: 100万ルピー)

地 域 ・ 国	1984/85		1985/86		1986/87		1987/88		1988/89*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
A. イスラーム諸国会議(OIC) 諸国	8,558	22.5	9,993	20.0	10,819	17.1	10,992	14.0	7,109	11.6
U A E	1,936	5.1	2,346	4.7	2,348	3.7	2,765	3.5	2,872	4.7
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	2,627	6.9	3,470	7.0	4,510	7.1	3,892	5.0	1,601	2.6
ク ウ ェ ー ト	392	1.0	579	1.2	530	0.8	874	1.1	386	0.6
イ ラ ン	1,132	3.0	1,024	2.1	968	1.5	470	0.6	596	1.0
そ の 他	2,635	6.9	2,574	5.2	2,463	3.9	2,991	3.8	1,654	2.7
B. O E C D 諸 国	19,736	52.0	25,487	51.4	36,262	57.3	47,344	60.4	35,713	58.3
a. 対バ債権国会議諸国	17,779	46.8	22,264	44.9	31,857	50.4	40,415	51.5	31,004	50.7
日 本	4,573	12.0	4,746	9.6	6,882	10.9	8,847	11.3	7,442	12.2
ア メ リ カ	3,965	10.4	5,139	10.4	6,411	10.1	8,603	11.0	7,214	11.8
西 ド イ ン	2,163	5.7	2,984	6.0	4,454	7.0	5,491	7.0	3,951	6.5
イ ギ リ ス	2,538	6.7	2,731	5.5	4,528	7.2	5,323	6.8	3,960	6.5
そ の 他	4,540	12.0	6,664	13.4	9,582	15.1	12,151	15.5	8,437	13.8
b. その他のOECD諸国	1,957	5.2	3,223	6.5	4,405	7.0	6,929	8.8	4,709	7.7
C. C M E A 諸 国	2,092	5.5	2,940	5.9	2,271	3.6	3,146	4.0	1,642	2.7
D. S A A R C 諸 国	1,584	4.2	2,418	4.9	2,189	3.5	3,737	4.8	2,694	4.4
E. A S E A N 諸 国	866	2.3	1,600	3.2	2,318	3.7	2,681	3.4	3,409	5.6
F. 中 南 米 諸 国	41	0.1	695	1.4	495	0.8	142	0.2	130	0.2
G. B, C 以外のヨーロッパ諸国	75	0.2	171	0.3	206	0.3	258	0.3	228	0.4
H. B, D, E 以外のアジア諸国	3,427	9.0	4,308	8.7	6,381	10.1	7,197	9.2	8,661	14.2
中 国	1,32	2.7	275	0.6	330	0.5	877	0.1	1,889	3.1
I. A 以外のアフリカ諸国	1,600	4.2	1,980	4.0	2,414	3.7	2,948	3.8	1,619	3.6
総 計	37,979	100.0	49,592	100.0	63,355	100.0	78,445	100.0	61,205	100.0

(注) *1988年7月～1989年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1988/89*, 巻末統計152～158ページより作成。

第7表 輸入構造 (年度は7月～6月)

(単位: 100万ルピー)

	1984/85		1985/86		1986/87		1987/88		1988/89*	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
資 本 財	28,968	32.3	33,195	36.5	33,841	36.6	40,350	36.2	35,852	37.4
工 業 用 原 材 料										
資 本 財	4,859	5.4	4,966	5.5	6,150	6.7	8,021	7.2	6,861	7.2
消 費 財	41,579	46.3	36,360	40.0	36,227	39.2	46,984	42.2	36,357	37.9
消 費 財	14,372	16.0	16,425	18.1	16,213	17.5	16,027	14.4	16,784	17.5
輸 入 総 額	89,778	100.0	90,946	100.0	92,431	100.0	111,382	100.0	95,854	100.0

(注) *1988年7月～89年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1988/89*, 巻末統計134ページより作成。

第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高(年度は7月～6月)

(単位: 100万米ドル)

国・機関名	1947/48 ～84/85		1985/86		1986/87		1987/88		1988/89 ¹⁾		対外債務残高 ²⁾ (1988.6末現在)		
	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	受入済 未返済	未受入	債務合計
債権国会議 ソース小計 ³⁾	3,771	15,962	366.5	1,766.7	462.3	1,710.1	499.1	1,902.1	185.1	1,897.8	11,378.5	6,191.9	17,570.4
アメリカ	1,960	4,357	190.9	233.8	174.4	224.5	270.0	169.6	22.0	296.0	2,786.6	245.0	3,031.6
カナダ	319	645	50.6	57.8	54.6	—	1.0	—	8.1	—	491.5	50.8	542.3
西ドイツ	5	1,058	—	60.8	—	188.0	—	79.2	—	9.1	1,140.0	290.0	1,429.9
イギリス	294	876	22.6	27.0	24.6	3.3	6.4	—	54.3	—	121.6	—	121.6
日本	254	1,353	38.1	29.6	95.2	6.6	56.6	270.1	61.3	736.4	1,912.9	372.6	2,285.6
フランス	—	606	1.5	56.0	4.4	143.0	—	—	—	—	362.8	122.6	485.5
イタリア	10	342	6.1	65.0	9.3	2.2	—	113.6	—	—	149.2	134.0	283.2
オランダ	45	222	14.1	—	12.3	—	53.8	9.4	17.5	—	199.4	29.8	299.2
ベルギー	10	66	—	—	—	—	—	—	—	32.3	25.6	14.6	40.2
スウェーデン	77	5	—	—	—	—	—	4.1	—	—	—	4.1	4.1
世銀	—	1,563	—	473.0	—	170.0	—	477.4	—	148.0	940.4	1,445.8	2,386.3
I D A	—	2,222	—	184.6	—	52.9	—	182.5	—	2.0	1,831.0	1,117.3	2,948.3
A D B	—	2,086	—	579.1	—	552.2	—	564.5	—	657.8	1,260.0	2,310.8	3,570.8
I F C	—	224	—	—	—	—	—	12.8	—	—	68.3	15.1	83.4
その他	801	337	42.6	—	87.5	—	107.1	11.9	21.8	16.2	86.9	32.6	119.5
非債権国会議 ソース小計	135	1,651	—	0.4	—	243.9	—	96.1	—	—	560.5	685.4	1,245.8
ソ連	—	1,039	—	0.2	—	15.4	—	—	—	—	269.9	331.8	601.7
中国	106	293	—	—	—	156.9	—	57.1	—	—	142.3	248.2	390.5
チェコスロバキア	—	34	—	—	—	32.3	—	39.0	—	—	0.9	71.3	72.2
ユーゴスラビア	—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	0.7	—	0.7
オーストリア	29	12	—	—	—	—	—	—	—	—	1.4	0.9	2.3
その他	—	6	—	0.2	—	39.3	—	—	—	—	145.3	33.2	178.4
イスラーム諸国 小計	153	1,972	—	25.6	—	79.0	—	24.9	—	—	893.2	192.8	1,086.0
イラン	8	765	—	—	—	—	—	—	—	—	163.5	—	163.5
サウジアラビア	79	533	—	—	—	49.4	—	—	—	—	326.3	64.8	391.1
U A E	56	178	—	—	—	—	—	—	—	—	128.9	—	128.9
リビア	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	43.1	—	43.1
クウェート	—	184	—	20.6	—	10.5	—	2.5	—	—	124.7	43.6	168.3
カタール	10	17	—	—	—	—	—	—	—	—	5.7	—	5.7
O P E C 基金	—	93	—	5.0	—	3.6	—	8.0	—	—	66.5	26.8	93.4
イスラーム開銀	—	70	—	—	—	15.5	—	14.4	—	—	34.4	57.6	91.9
アフガン難民救援 資金	1,088	—	135.0	—	129.6	—	164.4	24.9	105.5	—	—	—	—
IMFトラスト基金	—	292	—	—	—	—	—	—	—	—	80.9	—	80.9
総計	5,146	19,878	501.5	1,721.7	591.9	1,665.6	663.5	2,023.1	290.5	1,897.8	12,913.2	7,070.0	19,983.2

(注) 1) 1988年7月～89年3月。2) 外貨返済分のみ。3) 対パキスタン債権国会議諸国からの援助で債権国会議を通さないコミットメントを含む。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1988/89*, 115～168, 181～189ページより作成。

第9表 国際収支 (年度は7月～6月)

(単位: 100万米ドル)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89 (7～12月)
経常収支	-517	-997	-1,680	-1,236	-719	-1,682	-1,002
貿易収支	-2,989	-3,324	-3,552	-3,042	-2,294	-2,557	-1,354
輸出	2,627	2,669	2,457	2,942	3,498	4,362	2,060
輸入	-5,616	-5,993	-6,009	-5,984	-5,792	-6,919	-3,414
非要素サービス(純)	-189	-275	-309	-376	-287	-553	-195
投資収益(純)	-420	-442	-506	-640	-695	-828	-423
移転(民間)収支	+3,081	+3,044	+2,687	+2,822	+2,557	+2,256	+970
資本収支	1,195	917	694	1,696	976	1,572	1,103
民間(長期)収支	397	162	306	327	222	319	148
民間(短期)収支	276	103	-198	430	98	11	-73
公共収支	+522	+652	+586	+939	+656	+1,242	+1,028
誤差・脱漏	20	-6	-31	-26	7	-30	-23
総合収支	698	-86	-1,017	434	264	-140	78

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1988/89*, 巻末統計139ページより作成。

第10表 外貨準備 (年末)

(単位: 100万米ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
外貨	853	1,879	912	781	696	486	388	362(10月)
IMFポジション	65	93	87	—	—	—	—	—(10月)
S D R	46	1	37	26	13	16	7	16(10月)
準備合計(除金)	969	1,973	1,035	807	709	502	395	378(10月)
金	1,848	1,862	1,865	1,902	1,934	1,940	1,945	1,949(10月)

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1989年12月号。

第11表 物価指数 (年度は7月～6月)

(1980/81=100)

	1986/87	1987/88	1987.7～88.3	1988.3～89.3	上昇率(%)
消費者物価指数	142.52	151.49	150.06	166.14	10.72
食料・飲料・タバコ	145.20	156.84	155.06	178.03	14.81
衣料・履物	156.59	169.37	167.16	181.43	8.54
卸売物価指教	143.80	158.21	157.12	172.00	9.47
GDP(市場価格) デフレーター	142.48	155.80	155.90	170.17	9.22

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1988/89*, 巻末統計125ページより作成。